

平成 29 年度 決算
普通会計 財政状況

平成 30 年 9 月



安芸高田市 企画振興部 財政課

決算の状況

平成29年度の我が国の経済をみると、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いている。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。政府は、持続的な経済成長の実現に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、平成29年12月8日に「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定した。雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

本市においては、安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた目標人口の実現に向け、「人口減対策」を最重要課題に位置付け、効果的な施策を展開している。

平成29年度の主な取組として、「市の未来を創る投資」では、快適な学習・保育環境の充実に寄与するため市内中学校の全普通教室と市内保育所の遊戯室への空調機器整備事業、学校規模適正化に係る八千代地区と甲田地区の小学校統合事業等に取り組んだ。

「市民に安全・安心を与える投資」では、新たな取組として、高齢者の日々の安否確認や生活相談を行い、困りごとや心配ごとを把握する「生活支援員」制度、インフラ施設の安全確保に向け市役所本庁第1庁舎耐震化工事等に取り組んだ。

「市民に元気と活力を与える投資」では、本市の農産物など地域産業の振興の拠点、本市の文化・スポーツ・歴史などの観光情報の発信拠点、大規模災害発生時の防災拠点となる「道の駅」整備事業等に取り組んだ。

一方で、平成26年度から普通交付税の合併特例加算措置の段階的削減が始まっており、行財政運営はますます厳しい状況にある。第3次安芸高田市行政改革大綱による取組を進めるとともに、公共施設の配置適正化や受益者負担の適正化等を行うことで、経常的収支の改善に努め、持続可能な行財政基盤を構築する必要がある。

目次

普通会計決算財政状況	1
普通会計歳入決算	2
普通会計歳入決算(グラフ)	3
普通会計性質別歳出決算	4
普通会計性質別歳出決算(グラフ)	5
普通会計目的別歳出決算	6
普通会計目的別歳出決算(グラフ)	7
普通会計財政指標等の推移	8
普通交付税決算(基準財政需要額及び基準財政収入額)	9
基金の状況(見込)調	10
基金残高の推移(見込)	11
会計別地方債現在高調書	12
普通会計地方債別現在高及び借入先別現在高	13
普通会計に係る会計決算状況(決算統計純計表)	14
類似市等の普通会計財政状況(平成29年度決算数値)	15
資料編	
(1) 平成29年度会計別決算総括表	16
(2) 平成29年度会計別決算額	18
(3) 平成29年度一般会計歳入歳出決算	19
(4) 平成29年度一般会計歳出決算(節別)	20
平成29年度市町村普通会計決算カード	21
主な財政用語	25

普通会計決算財政状況

(単位:千円)

(単位:千円)

区 分	24年度 決算	25年度 決算	26年度 決算	27年度 決算	28年度 決算	29年度 決算	前年度 比較
歳入総額	26,288,064	22,923,236	21,136,271	19,849,450	20,272,698	21,817,355	1,544,657
歳出総額	25,417,393	22,187,595	20,354,628	19,213,551	19,761,398	21,170,158	1,408,760
差引額	870,671	735,641	781,643	635,899	511,300	647,197	135,897
翌年度繰越財源	181,013	197,151	168,051	96,732	140,420	236,561	96,141
実質収支	689,658	538,490	613,592	539,167	370,880	410,636	39,756
単年度収支	74,409	△ 151,168	75,102	△ 74,425	△ 168,287	41,940	210,227
財政調整基金 積立金	292,994	6,999	7,604	17,996	3,436	3,829	393
繰上償還 (任意分)	0	366,150	358,324	125,108	113,400	353,138	239,738
財政調整基金 取崩額	0	0	0	55,310	239,430	580,704	341,274
実質単年度収支	367,403	221,981	441,030	13,369	△ 290,881	△ 181,797	109,084
基準財政需要額 (錯誤分を除く)	9,683,438	9,543,839	9,794,668	10,206,975	10,812,061	10,937,729	125,668
基準財政収入額	3,064,256	3,182,327	3,225,673	3,385,129	3,388,396	3,402,618	14,222
標準財政規模	14,385,546	14,294,504	13,988,579	13,428,011	13,280,912	12,941,063	△ 339,849
臨時財政対策債 発行可能額	869,141	824,264	778,086	682,899	543,679	547,906	4,227
財政力指数	0.317	0.323	0.326	0.331	0.325	0.318	△ 0.007
実質収支比率	4.8%	3.8%	4.4%	4.0%	2.8%	3.2%	0.4%

区 分	24年度 決算	25年度 決算	26年度 決算	27年度 決算	28年度 決算	29年度 決算	前年度 比較
経常収支比率	89.0%	88.1%	91.3%	92.4%	94.4%	95.1%	0.7%
実質公債費比率	15.0%	14.3%	13.7%	12.9%	13.2%	13.7%	0.5%
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	
連結赤字比率	-	-	-	-	-	-	
将来負担比率	132.7%	120.9%	109.1%	95.0%	87.3%	88.1%	0.8%
資金不足比率	-	-	-	-	-	-	
積立金現在高	7,609,487	8,413,848	8,820,484	9,373,271	9,425,891	8,660,632	△ 765,259
うち 財政調整基金	2,655,438	2,862,438	2,870,042	2,832,728	2,896,734	2,319,859	△ 576,875
うち 減債基金	197,334	390,010	643,481	1,021,717	687,714	601,422	△ 86,292
普通建設事業費	6,874,788	3,628,744	1,614,619	1,155,697	1,386,385	2,870,968	1,484,583
地方債現在高	33,221,788	33,288,253	32,076,258	30,497,903	28,664,873	27,203,804	△ 1,461,069
地方債残高比率	230.9%	232.9%	229.3%	227.1%	215.8%	210.2%	△ 5.6%
地方債借入額	6,022,000	3,422,400	2,160,800	1,366,900	1,419,100	2,281,300	862,200
地方債 元利償還金	3,541,315	3,786,220	3,769,677	3,284,329	3,545,917	3,917,839	371,922
翌年度以降 債務負担額	1,441,256	1,205,763	524,350	470,312	376,620	1,232,396	855,776

※実質収支比率:実質収支額/標準財政規模

※標準財政規模:標準税収入額+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)において、統計上の比較を可能とするために用いられる会計区分で、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」を整理したものです。
本市における普通会計とは、「一般会計」と「コミュニティ・プラント整備事業特別会計」を整理したものです。
(28年度決算までは「飲料水供給事業特別会計」も整理の対象でしたが、水道事業会計との統合により特別会計が廃止されたため、普通会計の対象となる会計は2つとなりました。)

普通会計歳入決算

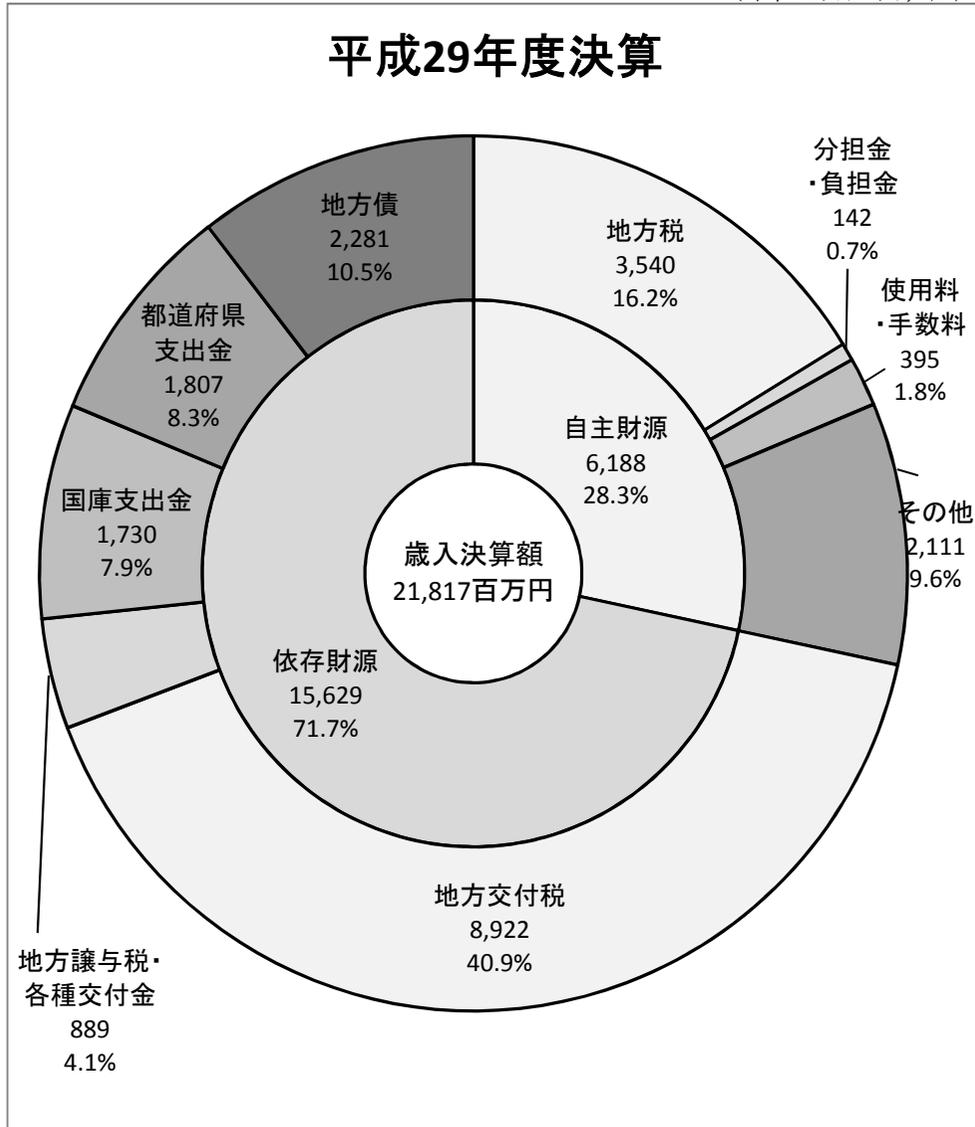
(単位:千円,%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較		主な増減理由等
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	
地方税	3,539,860	16.2	3,422,889	16.8	116,971	3.4	
個人市民税	1,147,286	5.2	1,117,179	5.5	30,107	2.7	個人均等割 +450千円、所得割 +29,657千円
法人市民税	237,035	1.1	223,787	1.1	13,248	5.9	法人均等割 +5,540千円、法人税割 +7,708千円
固定資産税	1,849,914	8.5	1,770,509	8.7	79,405	4.5	償却資産 +68,404千円、家屋 +10,631千円
軽自動車税	110,009	0.5	108,069	0.5	1,940	1.8	
たばこ税	188,634	0.9	196,081	1.0	△ 7,447	△ 3.8	たばこの売上減による
入湯税	6,982	0.0	7,264	0.0	△ 282	△ 3.9	利用者の減による
地方譲与税	199,132	0.9	199,874	1.0	△ 742	△ 0.4	地方揮発油譲与税 △682千円、自動車重量譲与税 △60千円
利子割交付金	6,526	0.0	3,303	0.0	3,223	97.6	
配当割交付金	14,560	0.1	10,589	0.1	3,971	37.5	
株式等譲渡所得割交付金	13,554	0.1	5,771	0.0	7,783	134.9	
地方消費税交付金	540,448	2.5	536,423	2.6	4,025	0.8	
ゴルフ場利用税交付金	29,995	0.1	32,403	0.2	△ 2,408	△ 7.4	
自動車取得税交付金	67,414	0.3	47,199	0.2	20,215	42.8	
地方特例交付金	13,103	0.1	11,604	0.1	1,499	12.9	
地方交付税	8,921,656	40.9	9,221,675	45.5	△ 300,019	△ 3.3	
普通交付税	8,090,121	37.1	8,468,387	41.8	△ 378,266	△ 4.5	
特別交付税	831,535	3.8	753,288	3.7	78,247	10.4	
小 計	13,346,248	61.2	13,491,730	66.5	△ 145,482	△ 1.1	
交通安全対策特別交付金	4,523	0.0	4,743	0.0	△ 220	△ 4.6	
分担金及び負担金	142,477	0.7	157,692	0.8	△ 15,215	△ 9.6	広域入所運営費他市町村負担金 △10,322千円、老人保護措置費負担金 △3,025千円
使用料	306,540	1.4	316,049	1.6	△ 9,509	△ 3.0	青少年教育施設使用料 △5,856千円(皆減)、市有住宅使用料 △2,340千円
手数料	88,378	0.4	91,679	0.4	△ 3,301	△ 3.6	し尿処理手数料(現年度分) △2,853千円
国庫支出金	1,729,680	7.9	1,791,768	8.8	△ 62,088	△ 3.5	臨時福祉給付金補助金 △235,237千円、社会資本整備総合交付金 △26,513千円、臨時市町村道除雪事業費補助金 +35,000千円(皆増)、公立学校施設整備費補助金 +190,111千円(皆増)
都道府県支出金	1,807,339	8.3	1,674,093	8.3	133,246	8.0	強い農業づくり事業交付金 +127,016千円、道路橋梁費委託金 +38,560千円、道整備交付金事業費補助金 +33,100千円、子どものための教育・保育給付費負担金 △21,585千円、未来の地域づくり応援交付金 △85,676千円(皆減)
財産収入	120,644	0.6	98,777	0.5	21,867	22.1	不動産売払収入 +33,451千円、基金利子 +2,524千円、光ネットワークに係る財産収入 △16,595千円
寄附金	33,300	0.1	19,324	0.1	13,976	72.3	ふるさと納税制度寄附金 +13,976千円
繰入金	1,339,625	6.1	654,553	3.2	685,072	104.7	財政調整基金繰入金 +341,274千円、過疎地域自立促進基金繰入金 +236,362千円、減債基金繰入金 △47,668千円
繰越金	309,116	1.4	335,899	1.7	△ 26,783	△ 8.0	
諸収入	308,185	1.4	217,291	1.1	90,894	41.8	JR三江線イニシャルコスト支援金 +96,762千円(皆増)、地域総合整備資金貸付金元金収入 +66,673千円
地方債	2,281,300	10.5	1,419,100	7.0	862,200	60.8	教育債 +377,100千円、土木債 +279,100千円、総務債 +121,600千円、民生債 +69,400千円
合 計	21,817,355	100.0	20,272,698	100.0	1,544,657	7.6	
うち経常一般財源 (臨財債含み)	12,529,269 (13,077,169)	57.4 59.9	12,759,898 (13,303,498)	62.9 65.6	△ 230,629 (△ 226,329)	△ 1.8 △ 1.7	←経常収支比率算定の分母となる数値。

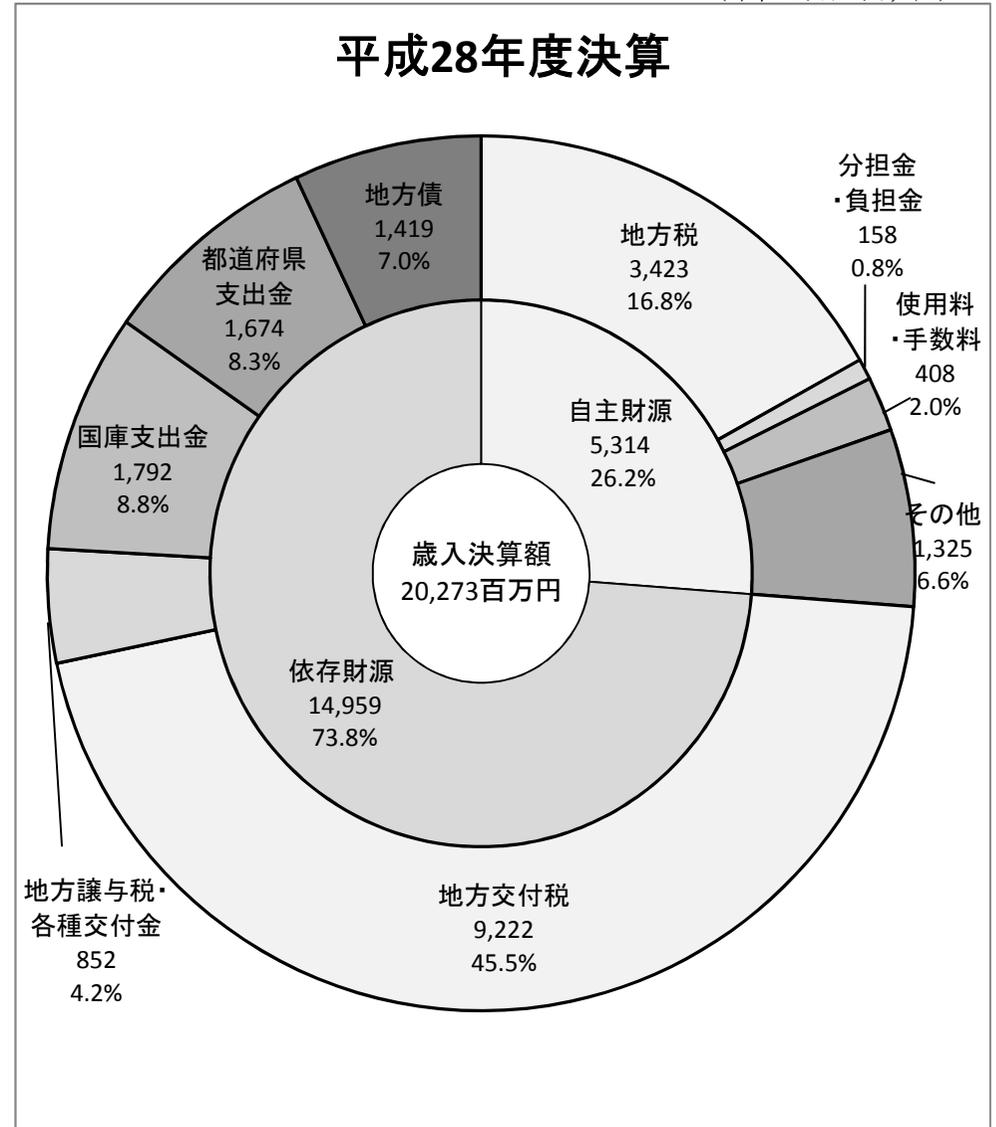
※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。

普通会計歳入決算(グラフ)

(単位:百万円, %)



(単位:百万円, %)



普通会計性質別歳出決算

(単位:千円,%)

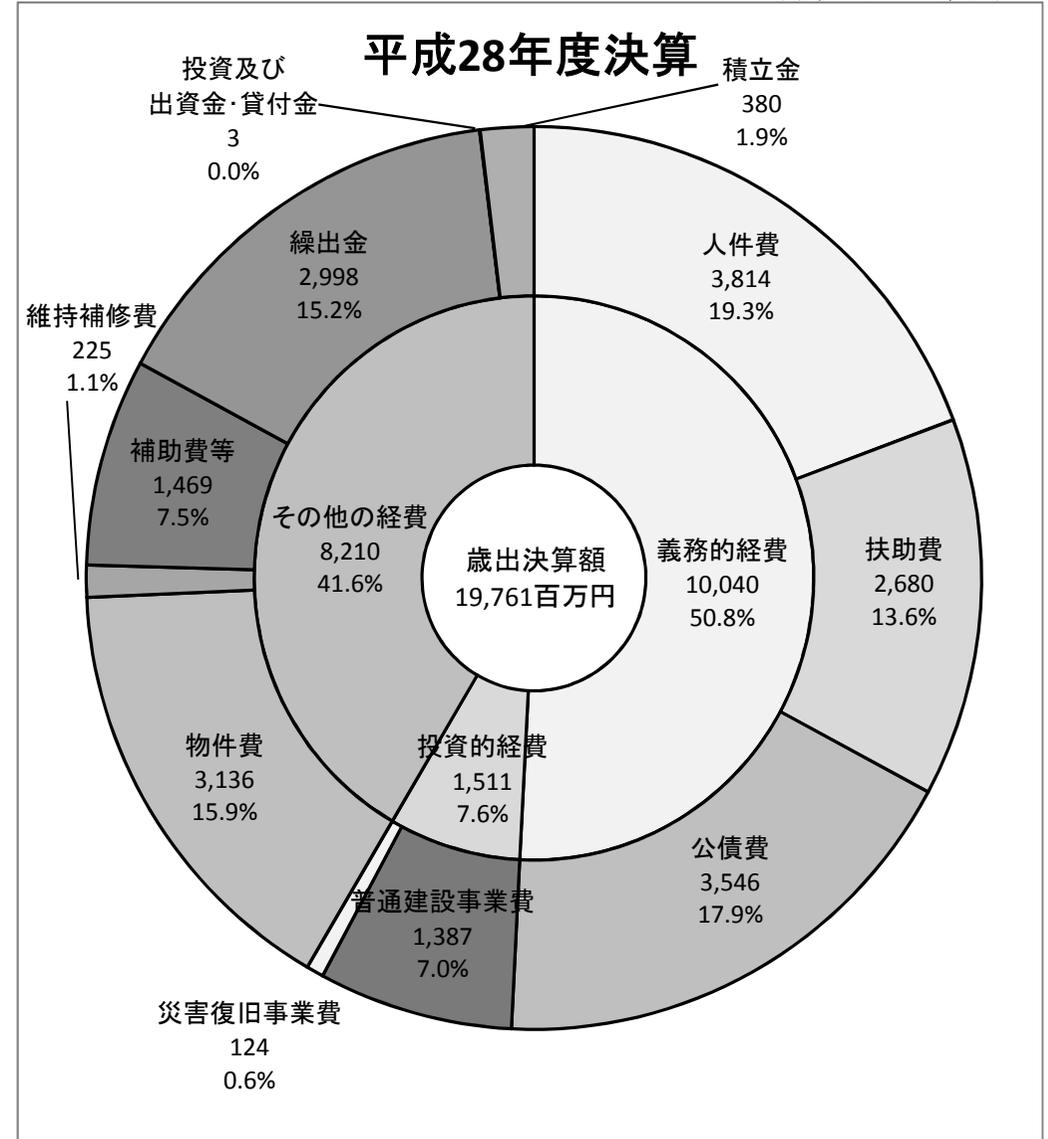
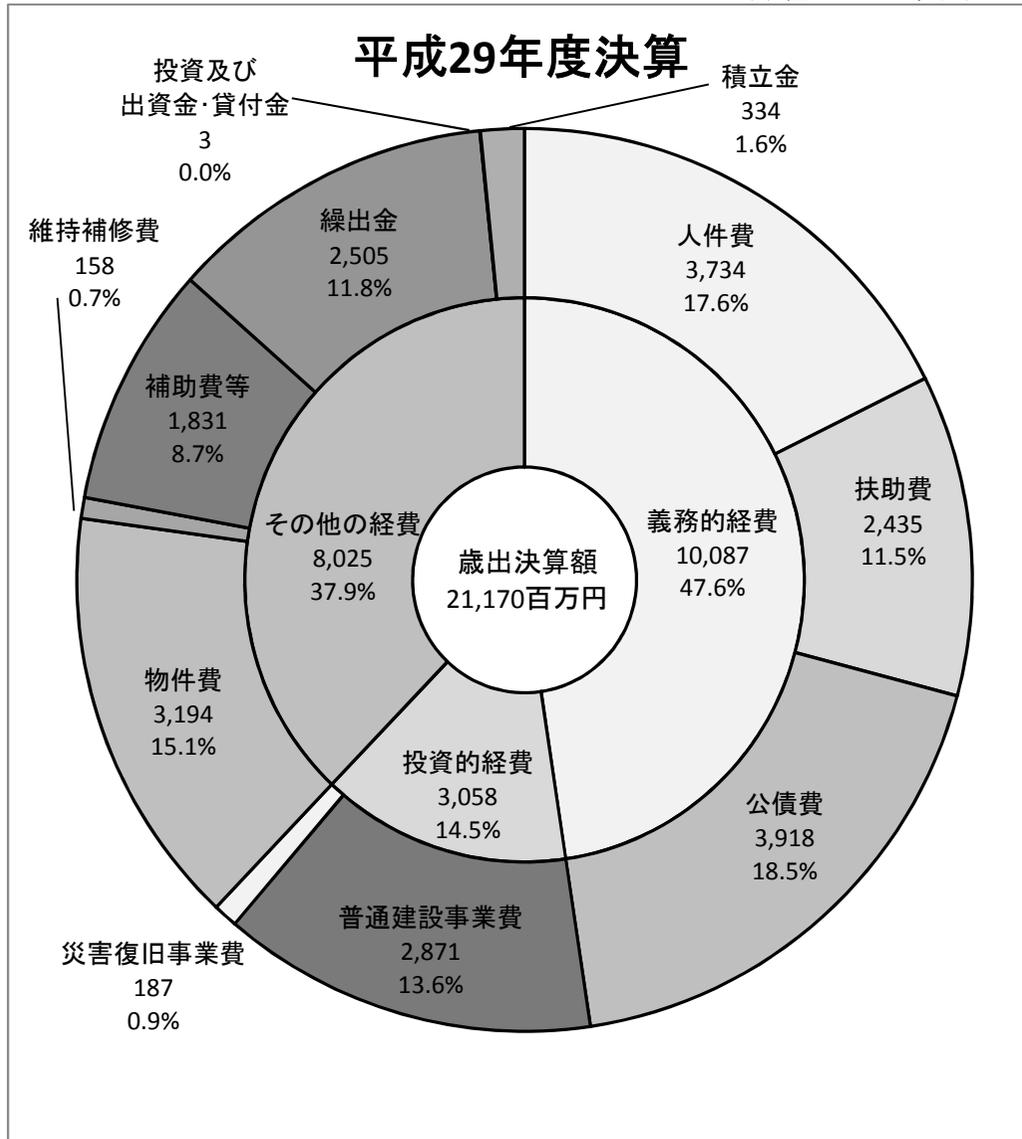
区 分	平成29年度				平成28年度				前年度比較				主な増減理由等	
	決算額	構成比	うち経常一般財源充当額	経常収支比率	決算額	構成比	うち経常一般財源充当額	経常収支比率	決算額	増減率	経常一般財源充当額	経常収支比率		
義務的経費	10,086,256	47.6	7,624,180	58.3	10,040,449	50.8	7,622,341	57.3	45,807	0.5	1,839	1.0		
人件費	3,733,718	17.6	3,475,390	26.6	3,814,184	19.3	3,532,799	26.6	△ 80,466	△ 2.1	△ 57,409	0.0	退職手当組合負担金 △144,200千円	
うち職員給	2,257,504	10.7	2,067,112	15.8	2,223,713	11.3	2,022,422	15.2	33,791	1.5	44,690	0.6	期末勤勉手当 +16,850千円、給料 +8,234千円	
扶助費	2,434,535	11.5	697,727	5.3	2,680,326	13.6	695,165	5.2	△ 245,791	△ 9.2	2,562	0.1	臨時福祉給付金事業費 △223,065千円、生活保護扶助費 △12,380千円、児童手当給付事業費 △10,895千円	
公債費	3,918,003	18.5	3,451,063	26.4	3,545,939	17.9	3,394,377	25.5	372,064	10.5	56,686	0.9	元金 +417,039千円(うち、繰上償還+239,738千円)、利子 △44,975千円	
元利償還金	3,917,839	18.5	3,450,899	26.4	3,545,917	17.9	3,394,355	25.5	371,922	10.5	56,544	0.9		
一時借入金	164	0.0	164	0.0	22	0.0	22	0.0	142	645.5	142	0.0		
その他の経費	8,026,466	37.9	4,815,691	36.8	8,210,280	41.7	4,935,148	37.2	△ 183,814	△ 2.2	△ 119,457	△ 0.4		
物件費	3,194,114	15.1	2,094,786	16.0	3,135,330	15.9	2,104,764	15.8	58,784	1.9	△ 9,978	0.2	市道道路維持費 +71,452千円、県委託県道道路維持費 +24,532千円、少年自然の家管理運営事業費 △29,282千円(皆減)	
維持補修費	158,028	0.7	121,223	0.9	224,726	1.1	128,479	1.0	△ 66,698	△ 29.7	△ 7,256	△ 0.1	体育施設維持管理費 △14,390千円、住宅管理費 △6,363千円	
補助費等	1,831,281	8.7	892,120	6.8	1,468,701	7.5	739,525	5.6	362,580	24.7	152,595	1.2	水道事業会計事業費 +348,083千円(皆増)、非常備消防費 +12,270千円	
繰出金	2,505,239	11.8	1,707,562	13.1	2,997,766	15.2	1,962,380	14.8	△ 492,527	△ 16.4	△ 254,818	△ 1.7	簡易水道特別会計繰出金 △330,681千円(皆減)、公共下水道特別会計繰出金 △24,900千円、特定環境保全公共下水道特別会計繰出金 △12,300千円	
投資及び出資金・貸付金	3,408	0.0	0	0.0	3,494	0.0	0	0.0	△ 86	△ 2.5	0	0.0	就学援助事業費 △86千円	
積立金	334,396	1.6	0	0.0	380,263	1.9	0	0.0	△ 45,867	△ 12.1	0	0.0	地域振興基金 △84,613千円、ふるさと応援基金 +14,006千円、JR三江線代替交通確保運営基金 +45,468千円(皆増)	
経常収支比率			12,439,871	95.1			12,557,489	94.4			△ 117,618	0.7		
投資的経費	3,057,436	14.5			1,510,669	7.6			1,546,767	102.4				
うち人件費	2,502	0.0			2,502	0.0			0	0.0				
うち普通建設事業費	2,870,968	13.6	投資的経費の内一般財源充当額 371,053		1,386,385	7.0	投資的経費の内一般財源充当額 352,803		1,484,583	107.1	投資的経費の内一般財源充当額 18,250			
うち補助事業	1,644,593	7.8		699,690	3.5	944,903		135.0	学校規模適正化推進事業費 +508,101千円、畜産振興事業費 +281,559千円(皆増)、庁舎管理費 +127,769千円					
うち単独事業	1,164,996	5.5		618,539	3.1	546,457		88.3	国道沿線活性化事業費 +189,235千円、保育所総務管理費 +121,760千円、中学校施設・設備等管理整備事業費 +102,217千円					
うち災害復旧事業費	186,468	0.9		124,284	0.6	62,184		50.0	土木施設災害復旧費 +30,703千円、農地災害復旧費 +16,752千円					
合 計	21,170,158	100.0			19,761,398	100.0			1,408,760	7.1				

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。(経常収支比率も同様に費目別に比率を算出しているため合計と合致しない場合がある)

普通会計性質別歳出決算(グラフ)

(単位:百万円, %)

(単位:百万円, %)



普通会計目的別歳出決算

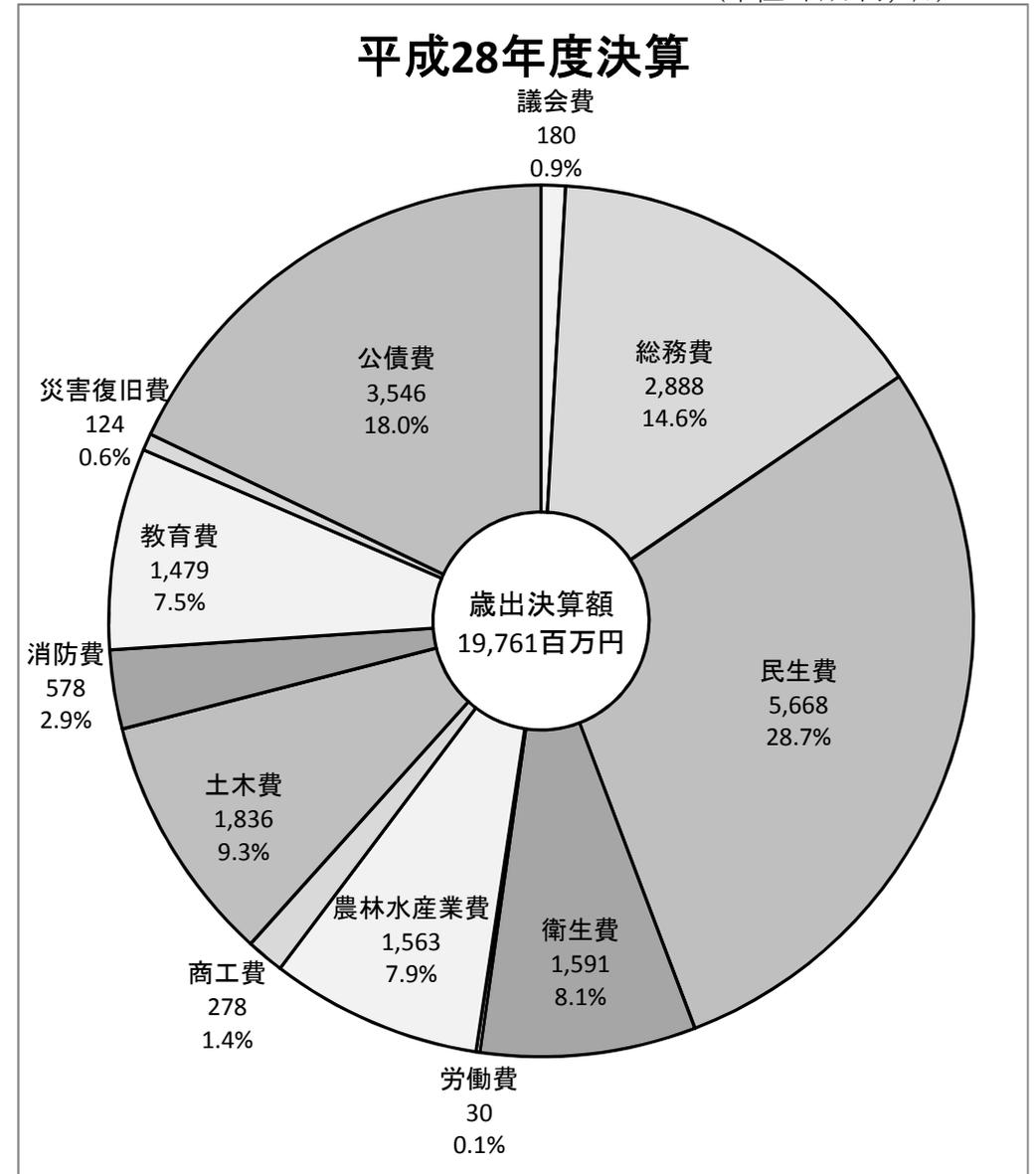
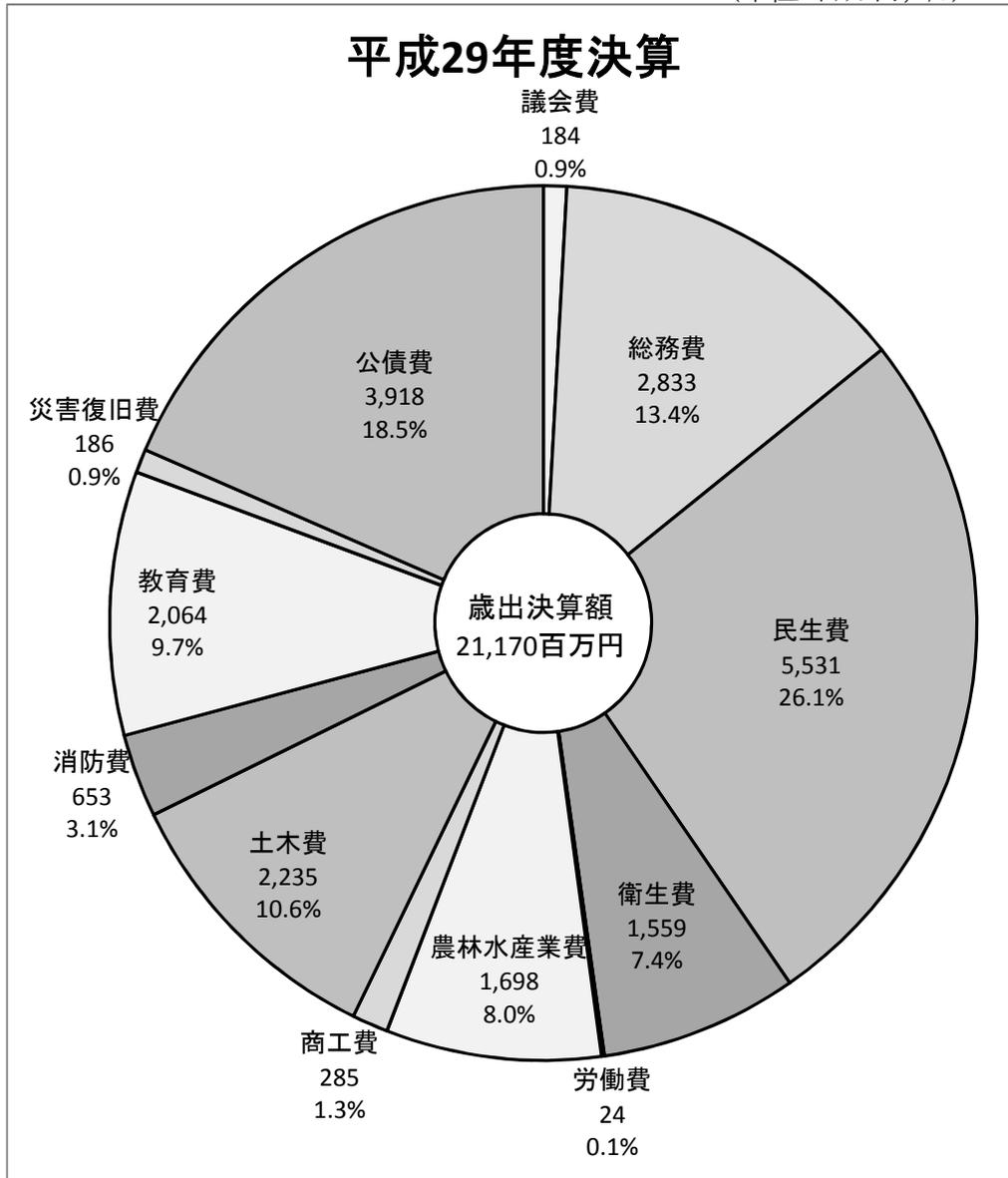
区 分	平成29年度			平成28年度			前年度比較		摘 要（主な増減理由等）
	決算額	構成比	うち一般財源 充当額	決算額	構成比	うち一般財源 充当額	決算額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	千円		%	
議会費	184,351	0.9	184,345	180,412	0.9	180,400	3,939	2.2	議会調査事業費 +1,349千円
総務費	2,832,535	13.4	2,025,201	2,887,718	14.6	2,180,832	△ 55,183	△ 1.9	人件費退職手当組合負担金 △144,206千円、地域振興基金積立 △84,613千円、賦課徴収費 △28,961千円、公有財産管理費 +63,930千円、庁舎管理費 +168,167千円
民生費	5,531,002	26.1	3,153,918	5,668,194	28.7	3,131,720	△ 137,192	△ 2.4	臨時福祉給付金事業費 △235,221千円、放課後児童クラブ運営費 △25,754千円、人権会館運営事業費 +27,433千円、保育所総務管理費 +114,818千円
衛生費	1,558,899	7.4	1,359,257	1,590,854	8.1	1,412,644	△ 31,955	△ 2.0	簡易水道特別会計繰出金 △330,681千円（皆減）、高田工業団地処理場管理費 △24,221千円（皆減）、清流園管理運営事業費 △8,377千円、水道事業会計事業費 +348,083千円（皆増）
労働費	23,636	0.1	23,636	29,555	0.1	29,555	△ 5,919	△ 20.0	
農林水産業費	1,697,959	8.0	777,051	1,563,380	7.9	822,313	134,579	8.6	畜産振興事業費 +281,808千円、林道新設改良費 +44,902千円、ほ場整備事業費 +20,211千円、担い手育成事業費 △194,758千円
商工費	285,113	1.3	235,753	277,853	1.4	247,086	7,260	2.6	企業立地推進事業費 +3,281千円
土木費	2,234,923	10.6	1,120,998	1,835,762	9.3	1,146,686	399,161	21.7	国道沿線活性化事業費 +189,235千円、市道道路維持費 +110,618千円、県委託県道道路維持費 +67,938千円、市道改良事業費 +49,904千円、公共下水道特別会計繰出金 △24,900千円
消防費	653,494	3.1	522,125	577,837	2.9	508,293	75,657	13.1	消防総務費 +49,304千円、非常備消防費 +28,130千円、消防資機材整備事業費 △4,393千円
教育費	2,063,775	9.7	1,204,762	1,479,610	7.5	1,250,633	584,165	39.5	学校規模適正化推進事業費 +487,428千円、中学校施設・設備等管理整備事業費 +105,174千円、教育総務管理費 +5,818千円、少年自然の家管理運営事業費 △29,282千円（皆減）
災害復旧費	186,468	0.9	61,520	124,284	0.6	49,153	62,184	50.0	土木施設災害復旧費 +30,703千円、農地災害復旧費 +16,752千円
公債費	3,918,003	18.5	3,804,201	3,545,939	18.0	3,507,777	372,064	10.5	元金 +417,039千円（うち、繰上償還+239,738千円）、利子 △44,975千円
合 計	21,170,158	100.0	14,472,767	19,761,398	100.0	14,467,092	1,408,760	7.1	

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とにならない場合がある。

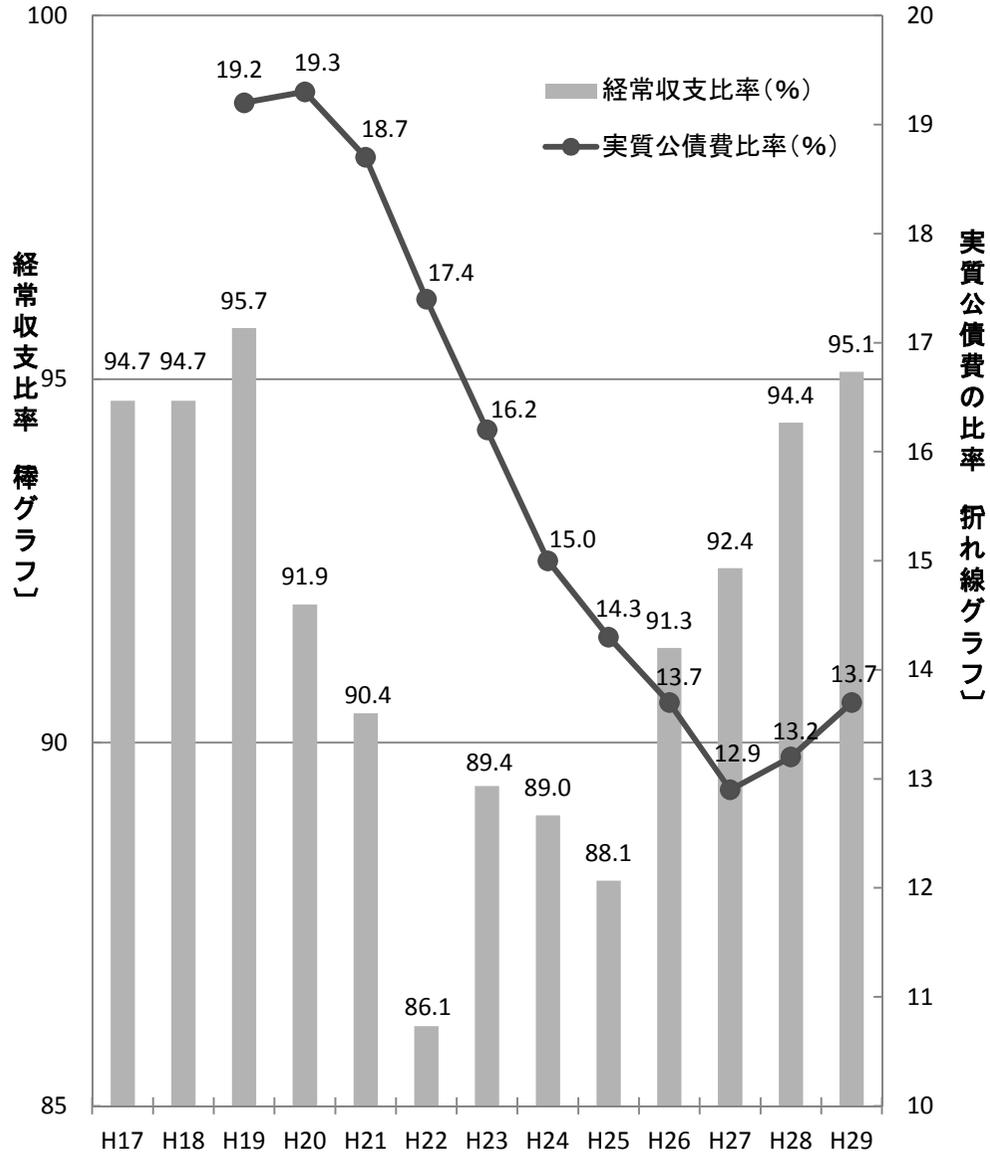
普通会計目的別歳出決算(グラフ)

(単位:百万円, %)

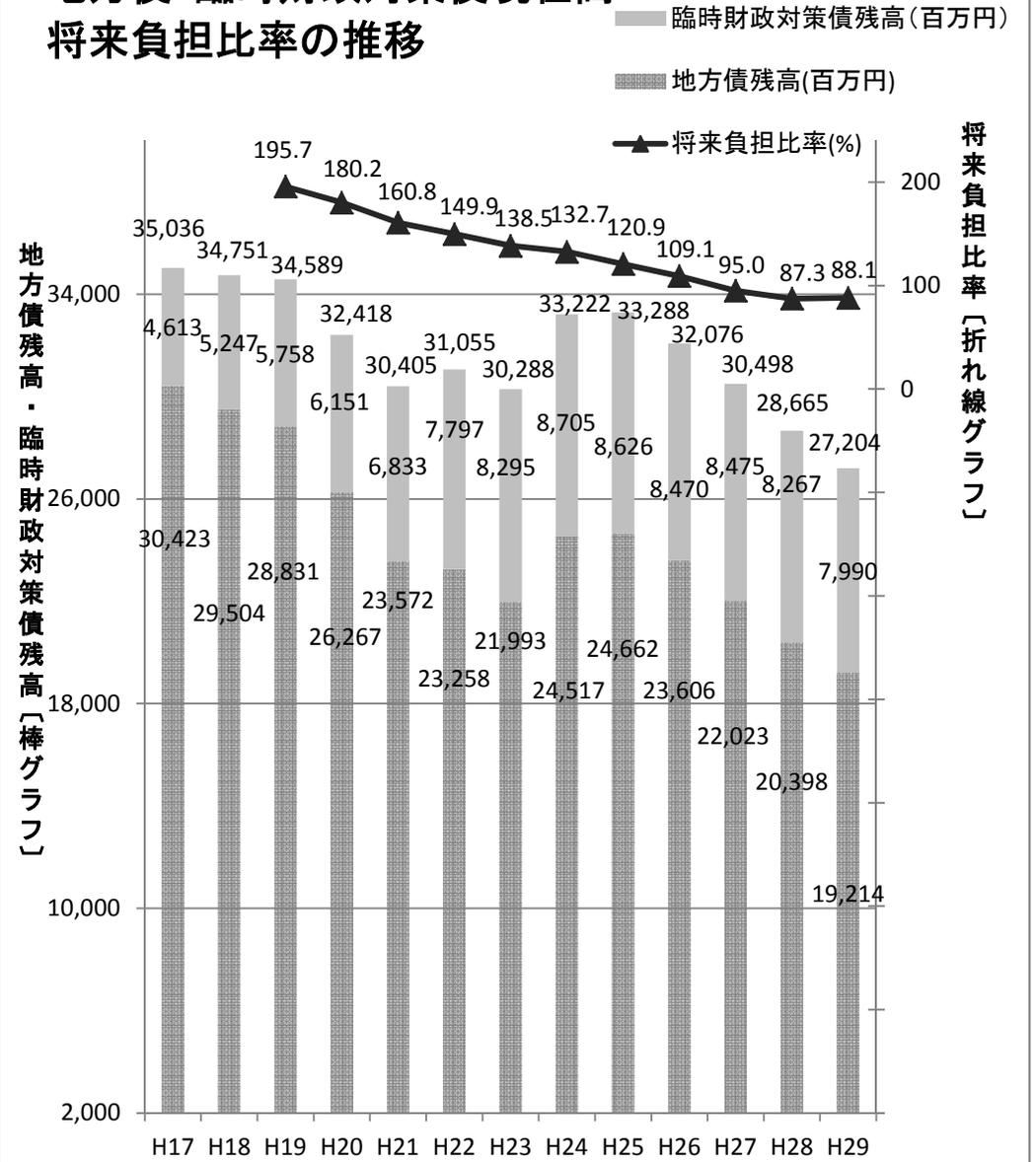
(単位:百万円, %)



経常収支比率・実質公債費比率の推移



地方債・臨時財政対策債現在高 将来負担比率の推移

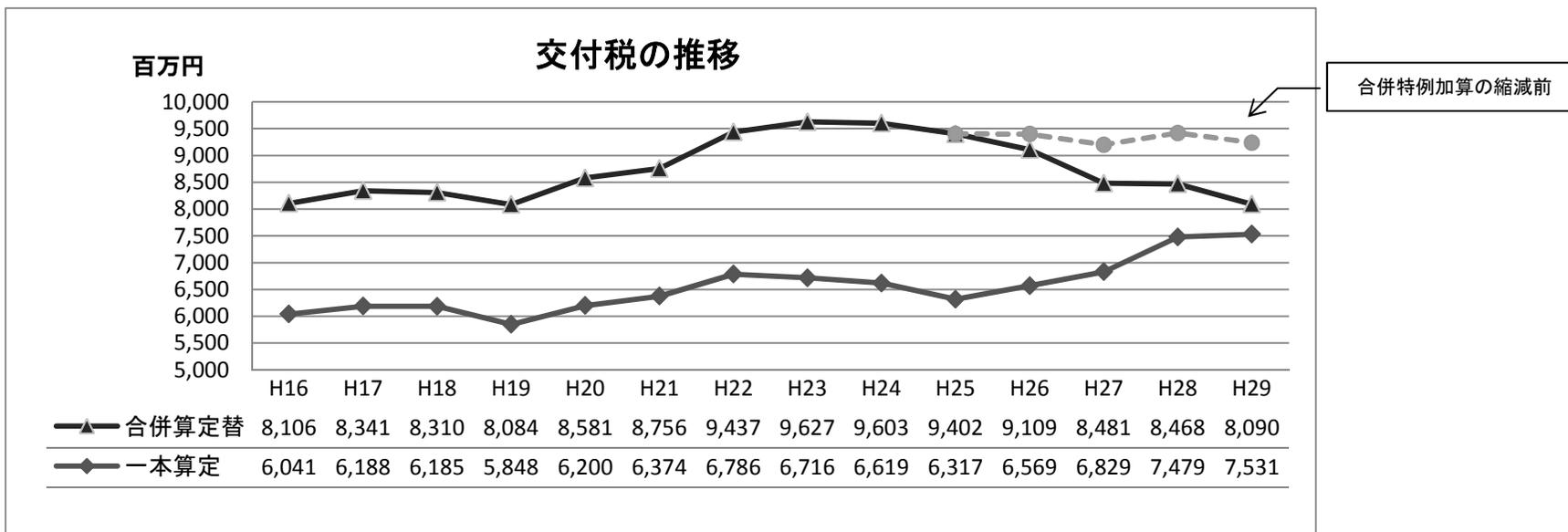


普通交付税決算(基準財政需要額及び基準財政収入額)

(単位:千円)

区 分	平成29年度普通交付税								平成28年度普通交付税								前年度比較		
	合 併 算 定 替							一本算定 安芸高田市	合 併 算 定 替							一本算定 安芸高田市	算定替		一本算定
	旧吉田町	旧八千代町	旧美土里町	旧高宮町	旧甲田町	旧向原町	合計		旧吉田町	旧八千代町	旧美土里町	旧高宮町	旧甲田町	旧向原町	合計		算定替	増減率	
個別算定(A)	2,166,503	1,091,963	1,071,157	1,451,065	1,422,234	1,395,006	8,597,928	7,887,365	2,194,865	1,117,623	1,112,554	1,497,130	1,444,816	1,429,739	8,796,727	7,867,435	△ 198,799	△ 2.3%	19,930
包括算定(B)	430,571	287,244	294,950	342,462	334,374	320,245	2,009,846	1,091,544	444,527	296,934	303,340	352,397	345,164	330,412	2,072,774	1,119,476	△ 62,928	△ 3.0%	△ 27,932
公債費(C)	592,143	352,620	348,609	434,141	410,855	439,111	2,577,479	2,577,479	552,820	332,727	326,192	408,556	388,427	408,664	2,417,386	2,417,385	160,093	6.6%	160,094
臨時財政対策債 振替相当額(D)	155,744	76,241	59,937	84,065	90,380	81,539	547,906	618,658	155,999	75,017	60,816	83,662	88,129	80,056	543,679	592,235	4,227	0.8%	26,423
基準財政需要額(ア) =(A+B+C-D)	3,033,473	1,655,586	1,654,779	2,143,603	2,077,083	2,072,823	12,637,347	10,937,730	3,036,213	1,672,267	1,681,270	2,174,421	2,090,278	2,088,759	12,743,208	10,812,061	△ 105,861	△ 0.8%	125,669
基準財政収入額(イ)	1,167,999	487,943	267,791	487,536	565,906	425,439	3,402,614	3,402,618	1,162,124	486,428	269,805	479,798	565,790	424,475	3,388,420	3,388,396	14,194	0.4%	14,222
錯誤措置額(ウ)	1,071	529	665	798	735	872	4,670	4,670	6,758	10,149	8,180	13,097	12,277	14,181	64,642	64,642	△ 59,972	△ 92.8%	△ 59,972
交付基準額(エ) =(ア)-(イ)+(ウ)	1,866,545	1,168,172	1,387,653	1,656,865	1,511,912	1,648,256	9,239,403	7,539,782	1,880,847	1,195,988	1,419,645	1,707,720	1,536,765	1,678,465	9,419,430	7,488,307	△ 180,027	△ 1.9%	51,475
調整額(オ)	△ 1,833	△ 1,147	△ 1,363	△ 1,627	△ 1,485	△ 1,619	△ 9,074	△ 9,074	△ 1,943	△ 1,239	△ 1,473	△ 1,771	△ 1,593	△ 1,741	△ 9,760	△ 9,760			
合併特例加算の縮減額 (カ)	△ 235,582	△ 144,980	△ 168,645	△ 202,820	△ 186,668	△ 201,513	△ 1,140,208		△ 193,048	△ 119,900	△ 140,005	△ 169,104	△ 153,350	△ 165,876	△ 941,283		△ 198,925	21.1%	
交付額 =(エ)+(オ)+(カ)	1,629,130	1,022,045	1,217,645	1,452,418	1,323,759	1,445,124	8,090,121	7,530,708	1,685,856	1,074,849	1,278,167	1,536,845	1,381,822	1,510,848	8,468,387	7,478,547	△ 378,266	△ 4.5%	52,161

※平成30年度まで合併特例加算措置があり、合併算定替により算定される。一本算定は合併特例加算がない場合の算定額。
 ※調整額とは、普通交付税の予算総額が財源不足団体の財源不足総額に満たない場合に、財源不足総額を予算総額に合わせるために用いるもの。
 財源不足総額から普通交付税の予算総額を差し引いた調整額を、財源不足団体の基準財政需要額の総額で割って算出する。



基金の状況(見込)調

(単位:千円)

基金名	23年度末 現在高	24年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度末 現在高	28年度歳計 剰余金積立	平成29年度 積立・取崩額			29年度末 現在高	
								元金積立	利子積立	基金取崩		
財政調整基金	2,012,445	2,655,438	2,862,437	2,870,042	2,832,728	2,896,734			3,828	580,704	2,319,858	
減債基金	196,638	197,334	390,010	643,481	1,021,717	687,714	200,000		1,219	287,511	601,422	
小計	2,209,083	2,852,772	3,252,447	3,513,523	3,854,445	3,584,448	200,000		5,047	868,215	2,921,280	
一般 社会 計 所 管	地域福祉基金	367,240	261,254	261,254	231,254	231,254	231,254			235	235	231,254
	ふるさと水と土の保全基金	19,164	19,228	19,291	19,354	19,414	19,436			28		19,464
	ふるさと創生基金	5,256	5,273	5,290	5,307	5,324	5,330			8	5,338	
	地域振興基金	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,385,676			4,640	4,516	3,385,800
	高田地区工業団地下水処理場基金	19,458	19,523	19,586	19,650	19,711	廃止					
	吉田サッカー公園管理運営基金	103,914	107,057	112,206	117,572	122,936	128,078		5,000	187	22,406	110,859
	美土里町神楽門前湯治村育成基金	35,125	37,896	40,749	33,282	25,685	15,272		2,280	22	13,593	3,981
	たかみや湯の森管理基金	102,323	101,461	101,137	98,943	95,709	92,360		4,620	135	4,975	92,140
	消防施設整備基金	85,769	86,058	86,336	86,618	86,886	86,986			127	51,952	35,161
	職員退職手当基金	259	259	260	261	262	262				262	
	まちづくり事業基金	23,469	23,547	23,624	23,701	23,774	23,801			35	23,836	
	清流園施設改修基金	52,918	53,096	53,268	53,442	53,608	53,669			79		53,748
	保健福祉推進事業基金	1,293	1,298	1,302	1,306	1,310	1,312			2	1,314	
	無線アクセス施設管理運営基金	6,632	6,654	廃止								
	ふるさと応援基金	6,599	10,490	8,269	11,388	17,209	33,986		33,300	49	19,161	48,174
	市有住宅管理運営基金	50,581	93,371	120,193	150,789	184,826	216,686		33,684	316	40,372	210,314
	農業後継者育成支援基金	39,555	37,249	34,497	32,505	31,507	31,752		180	47	2,177	29,802
	過疎地域自立促進基金	240,401	540,797	812,646	976,668	1,121,691	1,306,993		187,200	1,907	238,150	1,257,950
	地域活性化・緊急総合経済対策基金	41,855	28,151	16,936	5,685	58	廃止					
	定住対策支援基金	9,076	24,042	37,772	41,866	37,291	34,104			49	3,150	31,003
光ネットワーク設備管理運営基金			56,675	96,860	137,160	168,418		6,414	246		175,078	
地域の元気臨時交付金基金			50,100	廃止								
公共施設管理運営基金				500	3,201	6,059		3,080	9		9,148	
JR三江線代替交通確保運営基金								45,468			45,468	
小計	4,510,887	4,756,704	5,161,391	5,306,961	5,518,826	5,841,443		321,226	8,121	431,437	5,739,351	
一般会計所管基金合計	6,719,970	7,609,487	8,413,848	8,820,484	9,373,271	9,425,891	200,000	321,226	13,170	1,299,655	8,660,632	
特別 会計 所 管	国民健康保険財政調整基金	157,889	324,082	723,027	855,485	880,080	905,997		101,266	1,264		1,008,527
	介護給付費準備基金	42,771	115,086	137,514	131,316	106,895	120,435		42,850	176		163,461
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	廃止										
	農業集落排水財政調整基金	330	331	332	333	334	334			1		335
	小型合併処理浄化槽管理運営基金	3,541	3,552	3,563	3,575	3,586	3,590			6		3,596
	下水道減債基金	13,700	13,746	13,790	13,835	13,878	13,894			20		13,914
	簡易水道財政調整基金	1,202	1,206	1,209		1,217	廃止					
基金合計	6,939,403	8,067,492	9,293,287	9,826,243	10,379,264	10,470,144	200,000	465,342	14,637	1,299,655	9,850,469	

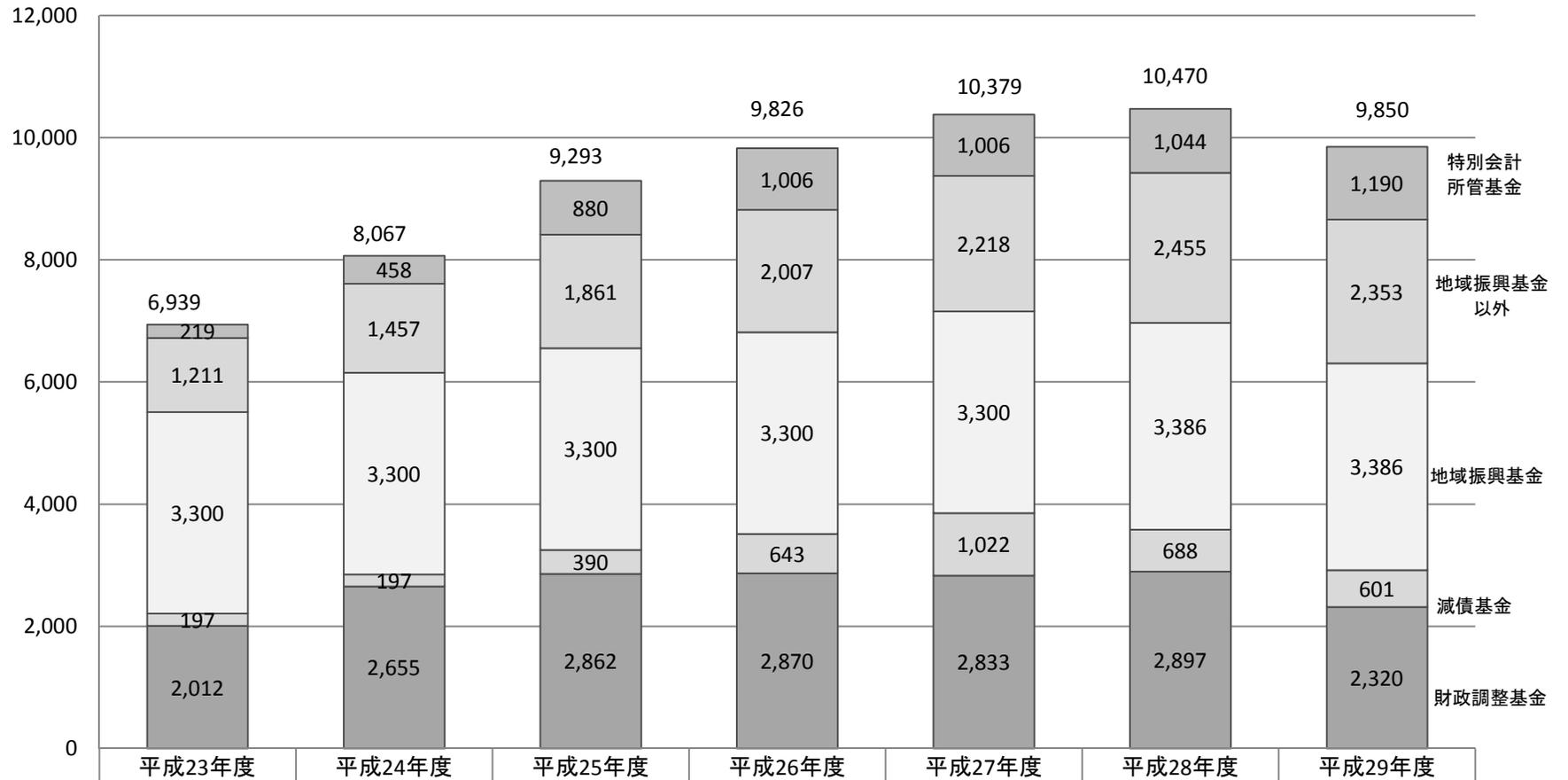
注 年度末の基金残高は、当該年度の出納整理期間中の増減を含んでいるため、決算書の数値とずれが生じる場合がある。

決算書では3月末の数値を計上するが、取崩し、積立については所管会計の当該年度の収支を伴うため、本表では年度末(出納整理期間中の増減を加味)の数値を計上している。

表中の基金合計は決算統計数値としているため、各基金の合計と一致しない。

残高(百万円)

基金残高の推移(見込)



■ 特別会計所管基金	219	458	880	1,006	1,006	1,044	1,190
□ その他の目的基金 (うち地域振興基金以外)	1,211	1,457	1,861	2,007	2,218	2,455	2,353
□ その他の目的基金 (うち地域振興基金)	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,386	3,386
■ 減債基金	197	197	390	643	1,022	688	601
■ 財政調整基金	2,012	2,655	2,862	2,870	2,833	2,897	2,320

会計別地方債現在高調書

(単位:千円)

会 計 名	平成25年度 末 残 高	平成26年度 末 残 高	平成27年度 末 残 高	平成28年度 末 残 高	平成29年度				平成29年度 末 残 高	前年度 増減比較	摘 要
					繰越起債	現年起債	起債発行額計	元金償還額			
				a	b	c	d=b+c	e	f=a+d-e	f-a	
一般会計 (通常債分)	33,165,690	31,963,777	30,395,703	28,573,157	223,400	2,057,900	2,281,300	3,663,649	27,190,808	△ 1,382,349	普通会計
一般会計 (特別会計過疎辺地債分)	1,970,033	1,800,519	1,622,890	1,427,900		11,900	11,900	289,213	1,150,587	△ 277,313	普通会計 対象外
一般会計	35,135,723	33,764,296	32,018,593	30,001,057	223,400	2,069,800	2,293,200	3,952,862	28,341,395	△ 1,659,662	
公共下水道事業特別会計	2,137,504	2,099,435	2,011,011	1,893,195		25,400	25,400	121,317	1,797,278	△ 95,917	特別会計
特定環境保全公共下水道事業 特別会計	2,844,904	2,741,610	2,631,965	2,500,090		66,800	66,800	186,856	2,380,034	△ 120,056	特別会計
農業集落排水事業特別会計	2,753,386	2,650,283	2,540,024	2,395,102		61,400	61,400	191,422	2,265,080	△ 130,022	特別会計
浄化槽整備事業特別会計	379,791	375,300	383,802	383,807		5,500	5,500	14,236	375,071	△ 8,736	特別会計
コミュニティ・プラント整備事業 特別会計	34,585	29,309	23,952	18,515				5,519	12,996	△ 5,519	普通会計
簡易水道事業特別会計	3,459,620	3,428,216	3,378,474	3,263,479						△ 3,263,479	平成28年度末まで は特別会計。平成 29年度に水道事業 と統合。
飲料水供給事業特別会計	87,978	83,172	78,248	73,201						△ 73,201	平成28年度末まで は普通会計。平成 29年度に水道事業 と統合。
特別会計合計	11,697,768	11,407,325	11,047,476	10,527,389		159,100	159,100	519,350	6,830,459	△ 3,696,930	
一般会計・特別会計 合計	46,833,491	45,171,621	43,066,069	40,528,446	223,400	2,228,900	2,452,300	4,472,212	35,171,854	△ 5,356,592	
上記の内 普通会計分	33,288,253	32,076,258	30,497,903	28,664,873	223,400	2,057,900	2,281,300	3,669,168	27,203,804	△ 1,461,069	

※決算統計上、一般会計のうち特別会計に係る過疎辺地債(旧簡易水道事業特別会計分も含む)は普通会計に計上されない。

地方公営企業法適用事業

水道事業	1,217,370	1,285,095	1,293,298	1,230,234		182,900	182,900	250,913	4,498,901	3,268,667	地方公営企業法 適用会計
------	-----------	-----------	-----------	-----------	--	---------	---------	---------	-----------	-----------	-----------------

普通会計地方債別現在高及び借入先別現在高

(単位:千円,%)

事業債区分	平成29年度末 現在高	構成比	平成28年度末 現在高	増減額
1 公共事業等債	171,903	0.6	165,957	5,946
2 公営住宅建設事業債	278,570	1.0	320,456	△ 41,886
3 災害復旧事業債	242,070	0.9	254,916	△ 12,846
4 (旧)緊急防災・減災事業債	191,537	0.7	228,634	△ 37,097
5 全国防災事業債	49,848	0.2	58,040	△ 8,192
6 教育・福祉施設等整備事業債	284,637	1.0	344,675	△ 60,038
7 一般単独事業債	12,783,663	47.0	13,797,340	△ 1,013,677
うち合併特例事業債	(11,276,830)	(41.5)	(11,862,347)	(△ 585,517)
8 辺地対策事業債	285,485	1.1	339,330	△ 53,845
9 過疎対策事業債	4,150,836	15.3	3,917,018	233,818
10 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	296,196	1.1	307,275	△ 11,079
11 財源対策債	123,936	0.5	172,253	△ 48,317
12 臨時財政特例債		0.0	2,737	△ 2,737
13 減税補てん債	119,763	0.4	153,029	△ 33,266
14 臨時税収補てん債		0.0	16,304	△ 16,304
15 臨時財政対策債	7,990,146	29.4	8,266,593	△ 276,447
16 都道府県貸付金		0.0	860	△ 860
17 その他	235,214	0.9	319,456	△ 84,242
計	27,203,804	100.0	28,664,873	△ 1,461,069

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。

※事業債区分11の国の予算貸付・政府関係機関貸付債は公有林整備事業債。

《参考》特別会計に係る過疎辺地債

事業債区分	平成29年度末	平成28年度末	増減額
辺地債	691	5,649	△ 4,958
過疎債	1,149,896	1,422,251	△ 272,355
特別会計に係る過疎辺地債 合計	1,150,587	1,427,900	△ 277,313

※決算統計上、一般会計のうち特別会計(旧簡易水道事業も含む)に係る過疎辺地債は普通会計に計上されない。

(決算統計上、償還費は繰出金扱い。ただし、旧簡易水道事業分は補助費等扱い)

(単位:千円,%)

資金区分	平成29年度末 現在高	構成比
1 財政融資資金	7,563,068	27.8
2 旧郵政公社資金	268,799	1.0
(ア)旧郵便貯金資金	250	0.0
(イ)旧簡易生命保険資金	268,549	1.0
3 地方公共団体金融機構資金	3,395,976	12.5
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付	296,196	1.1
5 市中銀行	5,358,400	19.7
6 その他の金融機関	10,318,465	37.9
7 共済等	2,900	0.0
8 その他(県貸付金)		0.0
計	27,203,804	100.0

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。

※資金区分4の国の予算貸付・政府関係機関貸付は日本政策金融公庫。

普通会計に係る会計決算状況 (決算統計純計表)

(単位:千円)

区 分	平成29年度 決算 収 支					普通会計内の繰入繰出		公営企業会計の過疎辺地債の調整		その他		
	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B=C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 C-D=E	繰入金	繰出金	歳入 地方債	歳出 繰出金(地方債分)	歳 入	歳 出	市町村合併
普 通 会 計	21,827,193	21,180,017	647,176	236,561	410,615	76	7,800	11,900	11,900			
一般会計												
コミュニティ・プラント整備事業特別会計	9,938	9,917	21		21	7,800	76					
			0		0							
			0		0							
			0		0							
単 純 合 計 F	21,837,131	21,189,934	647,197	236,561	410,636	7,876	7,876	11,900	11,900	0	0	0
純 計												
普通会計内の繰入繰出の調整	7,876	7,876	0		0							
公営企業会計の過疎辺地債の調整	11,900	11,900	0		0							
			0		0							
			0		0							
控 除 額 の 計 G	19,776	19,776	0	0	0							
純 計 後 決 算 額 F-G	21,817,355	21,170,158	647,197	236,561	410,636							

普通会計内の繰入繰出 (単位:千円)

会計名	繰入金	繰出金
一般会計 コミプラ分	76	7,800
コミプラ特別会計	7,800	76
計	7,876	7,876

辺地過疎借入特別会計分

会計名	繰越過疎債	現年過疎債	辺地債	計
公共下水道事業特別会計				0
特定環境保全公共下水道事業		6,500		6,500
農業集落排水事業特別会計				0
浄化槽整備事業特別会計		5,400		5,400
介護保険特別会計				0
計	0	11,900	0	11,900

※歳入の特別会計分の起債を0に、歳出繰出金相当額を0にする。

★公債費の一部を繰出金扱いとするもの
(決算統計上のルール)

(一般会計分の特別会計に係る過疎辺地債の元利償還金)

繰出金の純計及び調整

	決算繰出金	起債純計	起債純計後	公債費調整	純計繰出金
公共	163,400	0	163,400	58,978	222,378
特環	248,900	-6,500	242,400	81,071	323,471
農集	296,300	0	296,300	32,157	328,457
浄化槽	125,400	-5,400	120,000	23,303	143,303
介護	651,028	0	651,028	296	651,324
計	1,485,028	-11,900	1,473,128	195,805	1,668,933

a b c=a+b d e=c+d

★公債費の一部を補助費等扱いとするもの
(決算統計上のルール)

(一般会計分の旧簡易水道事業特別会計に係る過疎辺地債の元利償還金)

補助金の純計及び調整

	決算補助金	起債純計	起債純計後	公債費調整	純計補助金
水道事業	348,083	0	348,083	102,560	450,643

類似市等の普通会計財政状況(平成29年度決算数値)

(単位:千円,%)

(単位:千円,%)

区分	安芸高田市	大竹市	竹原市	江田島市	三次市	庄原市	区分	安芸高田市	大竹市	竹原市	江田島市	三次市	庄原市			
H30.1.1現在 住基登録人口	29,278人	27,516人	26,280人	24,082人	53,204人	36,275人	基金	基金残高	8,660,632	4,161,417	2,421,794	10,188,293	16,198,673	7,969,783		
面積	537.75km ²	78.66km ²	118.23km ²	100.70km ²	778.14km ²	1246.49km ²		うち財政調整基金	2,319,859	915,723	1,212,154	5,948,571	4,184,536	4,374,728		
								うち減債基金	601,422	659,138	39,122	942,508		2,254		
決算 総括	歳入総額	21,817,355	14,312,035	12,397,521	15,340,238	40,472,960	31,251,815	地方債	地方債現在高	27,203,804	20,720,660	11,675,874	17,562,116	50,209,052	38,897,411	
	歳出総額	21,170,158	14,248,362	12,250,535	15,156,337	39,624,781	30,593,003		地方債残高比率(%)	210.2%	276.6%	164.9%	186.9%	220.8%	215.7%	
	差引額	647,197	63,673	146,986	183,901	848,179	658,812	主な 歳入	地方税	3,539,860	5,662,942	3,872,426	2,506,838	6,777,934	3,871,540	
	翌年度繰越財源	236,561	18,507	19,620	66,090	381,865	100,668		普通交付税	8,090,121	864,799	2,143,962	5,866,903	13,673,413	12,178,510	
	実質収支	410,636	45,166	127,366	117,811	466,314	558,144		特別交付税	831,535	436,378	420,550	614,739	1,865,583	1,817,574	
	単年度収支	41,940	△ 89,042	△ 3,270	△ 247,356	△ 795,037	△ 5,745		繰入金	1,339,625	165,886	601,308	150,434	1,175,624	1,022,494	
	財調基金積立金	3,829	2,574	6,305	189,071	4,705	1,000		地方債	2,281,300	1,803,706	1,013,792	2,157,600	5,760,222	4,939,001	
	繰上償還(任意分)	353,138				1,248,547			主な 歳出	人件費	3,733,718	2,334,149	2,190,976	3,135,779	4,567,234	3,945,593
	財政調整基金 取崩額	580,704		350,000			450,000			うち職員給与	2,257,504	1,517,032	1,324,577	1,973,401	2,960,096	2,557,464
	実質単年度収支	△ 181,797	△ 86,468	△ 346,965	△ 58,285	458,215	△ 454,745			普通会計職員数	346人	263人	229人	319人	473人	458人
基準財政収入額	3,402,618	4,750,457	3,485,563	2,454,336	6,377,092	4,091,023	扶助費	2,434,535		2,108,145	2,327,793	1,714,464	4,141,164	3,826,788		
基準財政需要額	10,937,729	5,619,689	5,633,970	7,862,582	19,121,340	15,561,824	公債費	3,918,003		2,084,813	1,085,169	1,915,326	6,545,825	4,747,678		
標準財政規模	12,941,063	7,491,237	7,079,794	9,395,421	22,738,340	18,030,130	物件費	3,194,114		1,677,983	1,730,144	1,967,457	5,966,835	4,095,249		
(うち臨時財政対 策債発行可能額)	547,906	470,806	473,492	411,183	1,011,522	732,801	維持補修費	158,028		220,924	190,493	254,349	781,073	87,628		
財政力指数	0.318	0.82	0.605	0.320	0.332	0.261	補助費等	1,831,281		834,094	1,488,989	1,615,286	4,498,416	4,034,557		
実質収支比率	3.2%	0.6%	1.8%	1.3%	2.1%	3.1%	繰出金	2,505,239	1,472,109	1,624,237	1,418,583	4,218,088	2,984,655			
経常収支比率	95.1%	97.3%	99.8%	94.8%	95.8%	97.9%	普通建設事業費	2,870,968	2,138,122	1,150,190	2,681,329	6,955,365	6,057,312			
実質公債費比率	13.7%	16.7%	8.7%	6.1%	7.5%	15.1%										
自主財源比率	28.3%	55.0%	44.3%	25.5%	27.6%	20.5%										

安芸高田市と人口類似市：大竹市(単独市制)
：竹原市(単独市制)
：江田島市(平成16年11月1日合併)
安芸高田市の近隣市：三次市(平成16年4月1日合併)
：庄原市(平成17年3月31日合併)

(1) 平成29年度会計別決算総括表

(単位：円)

会計名称		当初予算額 a	補正予算額 b	前年度繰越明許費 c	予算現額 d
一般会計		21,090,000,000	1,107,982,000	503,109,000	22,701,091,000
特別会計	国民健康保険特別会計	4,194,868,000	△ 42,885,000		4,151,983,000
	後期高齢者医療特別会計	427,807,000	4,154,000		431,961,000
	介護保険特別会計	4,357,286,000	99,061,000		4,456,347,000
	公共下水道事業特別会計	273,692,000	△ 3,086,000		270,606,000
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	498,190,000	△ 12,746,000		485,444,000
	農業集落排水事業特別会計	436,805,000	7,942,000		444,747,000
	浄化槽整備事業特別会計	359,832,000	△ 36,529,000		323,303,000
	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	10,800,000	75,000		10,875,000
特別会計 合計		10,559,280,000	15,986,000	0	10,575,266,000
一般会計・特別会計 合計		31,649,280,000	1,123,968,000	503,109,000	33,276,357,000

(単位：円)

会計名称		歳入決算額 g	歳出決算額 h	形式収支 i=g-h	繰越財源 j
一般会計		21,827,192,897	21,180,017,296	647,175,601	236,561,000
特別会計	国民健康保険特別会計	3,990,116,474	3,635,488,730	354,627,744	
	後期高齢者医療特別会計	454,091,607	429,079,528	25,012,079	
	介護保険特別会計	4,396,120,430	4,337,772,971	58,347,459	
	公共下水道事業特別会計	263,817,269	263,666,807	150,462	
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	441,696,844	439,722,607	1,974,237	1,810,000
	農業集落排水事業特別会計	438,426,694	438,354,616	72,078	
	浄化槽整備事業特別会計	321,617,136	321,468,653	148,483	
	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	9,938,466	9,917,171	21,295	
特別会計 合計		10,315,824,920	9,875,471,083	440,353,837	1,810,000
一般会計・特別会計 合計		32,143,017,817	31,055,488,379	1,087,529,438	238,371,000

(単位：円)

〔歳入歳出決算額と予算現額の比較〕

(単位：円，%)

予算現額のうち次年度繰越明許費 e	予算現額から翌年度繰越明許費を控除した額 f=d-e	歳入決算額-予算現額=g-d	予算現額に対する歳入率	予算現額-歳出決算額=d-h	予算現額に対する執行率
962,137,000	21,738,954,000	△ 873,898,103	96.2%	1,521,073,704	93.3%
	4,151,983,000	△ 161,866,526	96.1%	516,494,270	87.6%
	431,961,000	22,130,607	105.1%	2,881,472	99.3%
	4,456,347,000	△ 60,226,570	98.6%	118,574,029	97.3%
	270,606,000	△ 6,788,731	97.5%	6,939,193	97.4%
35,800,000	449,644,000	△ 43,747,156	91.0%	45,721,393	90.6%
	444,747,000	△ 6,320,306	98.6%	6,392,384	98.6%
	323,303,000	△ 1,685,864	99.5%	1,834,347	99.4%
	10,875,000	△ 936,534	91.4%	957,829	91.2%
35,800,000	10,539,466,000	△ 259,441,080	97.5%	699,794,917	93.4%
997,937,000	32,278,420,000	△ 1,133,339,183	96.6%	2,220,868,621	93.3%

(単位：円)

〔予算現額から翌年度繰越特定財源を除いた歳入歳出決算比較〕

実質収支 k=i-j	歳計剰余金積立 l	純繰越金 m=k-l	歳入決算額-翌年度繰越特定財源を除いた予算現額=g-(f+j)	繰越特財を除いた予算現額に対する歳入率	翌年度繰越を除いた予算額-歳出決算額=f-h	翌年度繰越を除いた予算額に対する執行率
410,614,601	250,000,000	160,614,601	△ 148,322,103	99.3%	558,936,704	97.4%
354,627,744		354,627,744	△ 161,866,526	96.1%	516,494,270	87.6%
25,012,079		25,012,079	22,130,607	105.1%	2,881,472	99.3%
58,347,459		58,347,459	△ 60,226,570	98.6%	118,574,029	97.3%
150,462		150,462	△ 6,788,731	97.5%	6,939,193	97.4%
164,237		164,237	△ 9,757,156	97.8%	9,921,393	97.8%
72,078		72,078	△ 6,320,306	98.6%	6,392,384	98.6%
148,483		148,483	△ 1,685,864	99.5%	1,834,347	99.4%
21,295		21,295	△ 936,534	91.4%	957,829	91.2%
438,543,837	0	438,543,837	△ 225,451,080	97.9%	663,994,917	93.7%
849,158,438	250,000,000	599,158,438	△ 373,773,183	98.9%	1,222,931,621	96.2%

(2)平成29年度会計別決算額

(単位:円,%)

区分		歳入	歳出	実質収支				
平成29年度	一般会計	21,827,192,897	21,180,017,296	410,614,601				
	特別会計	国民健康保険特別会計	3,990,116,474	3,635,488,730	354,627,744			
		後期高齢者医療特別会計	454,091,607	429,079,528	25,012,079			
		介護保険特別会計	4,396,120,430	4,337,772,971	58,347,459			
		公共下水道事業特別会計	263,817,269	263,666,807	150,462			
		特定環境保全公共下水道事業特別会計	441,696,844	439,722,607	164,237			
		農業集落排水事業特別会計	438,426,694	438,354,616	72,078			
		浄化槽整備事業特別会計	321,617,136	321,468,653	148,483			
		コミュニティ・プラント整備事業特別会計	9,938,466	9,917,171	21,295			
		簡易水道事業特別会計	0	0	0			
	飲料水供給事業特別会計	0	0	0				
特別会計 合計	10,315,824,920	9,875,471,083	438,543,837					
一般会計・特別会計 合計	32,143,017,817	31,055,488,379	849,158,438					
区分		歳入	歳出	実質収支				
平成28年度	一般会計	20,356,141,584	19,847,101,707	368,619,877				
	特別会計	国民健康保険特別会計	4,119,007,973	3,751,158,268	367,849,705			
		後期高齢者医療特別会計	433,997,764	424,842,276	9,155,488			
		介護保険特別会計	4,358,291,182	4,260,438,254	97,852,928			
		公共下水道事業特別会計	277,228,588	277,123,766	104,822			
		特定環境保全公共下水道事業特別会計	446,345,569	446,277,346	68,223			
		農業集落排水事業特別会計	441,347,370	441,217,797	129,573			
		浄化槽整備事業特別会計	332,290,105	332,207,253	82,852			
		コミュニティ・プラント整備事業特別会計	9,942,208	9,866,312	75,896			
		簡易水道事業特別会計	722,345,039	663,688,598	58,656,441			
	飲料水供給事業特別会計	15,497,057	13,312,961	2,184,096				
特別会計 合計	11,156,292,855	10,620,132,831	536,160,024					
一般会計・特別会計 合計	31,512,434,439	30,467,234,538	904,779,901					
区分		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	
前年度比較	一般会計	1,471,051,313	7.2%	1,332,915,589	6.7%	41,994,724	11.4%	
	特別会計	国民健康保険特別会計	△ 128,891,499	△3.1%	△ 115,669,538	△3.1%	△ 13,221,961	△3.6%
		後期高齢者医療特別会計	20,093,843	4.6%	4,237,252	1.0%	15,856,591	173.2%
		介護保険特別会計	37,829,248	0.9%	77,334,717	1.8%	△ 39,505,469	△40.4%
		公共下水道事業特別会計	△ 13,411,319	△4.8%	△ 13,456,959	△4.9%	45,640	43.5%
		特定環境保全公共下水道事業特別会計	△ 4,648,725	△1.0%	△ 6,554,739	△1.5%	96,014	140.7%
		農業集落排水事業特別会計	△ 2,920,676	△0.7%	△ 2,863,181	△0.6%	△ 57,495	△44.4%
		浄化槽整備事業特別会計	△ 10,672,969	△3.2%	△ 10,738,600	△3.2%	65,631	79.2%
		コミュニティ・プラント整備事業特別会計	△ 3,742	0.0%	50,859	0.5%	△ 54,601	△71.9%
		簡易水道事業特別会計	△ 722,345,039	△100.0%	△ 663,688,598	△100.0%	△ 58,656,441	△100.0%
	飲料水供給事業特別会計	△ 15,497,057	△100.0%	△ 13,312,961	△100.0%	△ 2,184,096	△100.0%	
特別会計 合計	△ 840,467,935	△7.5%	△ 744,661,748	△7.0%	△ 97,616,187	△18.2%		
一般会計・特別会計 合計	630,583,378	2.0%	588,253,841	1.9%	△ 55,621,463	△6.1%		

(3) 平成29年度一般会計歳入歳出決算額

〔歳入〕

(単位:円, %)

款名称	平成29年度	平成28年度	比較	増減率
1 市税	3,539,859,787	3,422,888,869	116,970,918	3.4%
2 地方譲与税	199,132,000	199,874,000	△ 742,000	△0.4%
3 利子割交付金	6,526,000	3,303,000	3,223,000	97.6%
4 配当割交付金	14,560,000	10,589,000	3,971,000	37.5%
5 株式等譲渡所得割交付金	13,554,000	5,771,000	7,783,000	134.9%
6 地方消費税交付金	540,448,000	536,423,000	4,025,000	0.8%
7 ゴルフ場利用税交付金	29,995,000	32,402,730	△ 2,407,730	△7.4%
8 自動車取得税交付金	67,414,000	47,199,000	20,215,000	42.8%
9 地方特例交付金	13,103,000	11,604,000	1,499,000	12.9%
10 地方交付税	8,921,656,000	9,221,675,000	△ 300,019,000	△3.3%
11 交通安全対策特別交付金	4,523,000	4,743,000	△ 220,000	△4.6%
12 分担金及び負担金	215,276,763	230,372,170	△ 15,095,407	△6.6%
13 材料及び手数料	320,855,005	332,605,671	△ 11,750,666	△3.5%
14 国庫支出金	1,726,380,178	1,788,536,162	△ 62,155,984	△3.5%
15 県支出金	1,806,673,304	1,673,437,362	133,235,942	8.0%
16 財産収入	120,644,385	98,776,696	21,867,689	22.1%
17 寄附金	33,300,010	19,324,000	13,976,010	72.3%
18 繰入金	1,339,700,631	654,600,400	685,100,231	104.7%
19 繰越金	309,039,877	335,851,220	△ 26,811,343	△8.0%
20 諸収入	311,351,957	220,365,304	90,986,653	41.3%
21 市債	2,293,200,000	1,505,800,000	787,400,000	52.3%
歳入合計	21,827,192,897	20,356,141,584	1,471,051,313	7.2%

〔歳出〕

(単位:円, %)

款名称	平成29年度	平成28年度	比較	増減率
1 議会費	184,666,397	180,728,088	3,938,309	2.2%
2 総務費	2,986,451,317	3,046,706,995	△ 60,255,678	△2.0%
3 民生費	5,531,736,010	5,674,787,197	△ 143,051,187	△2.5%
4 衛生費	1,443,222,264	1,556,499,724	△ 113,277,460	△7.3%
5 労働費				
6 農林水産業費	1,660,154,557	1,519,607,269	140,547,288	9.2%
7 商工費	186,462,133	178,362,029	8,100,104	4.5%
8 土木費	2,070,213,795	1,679,099,846	391,113,949	23.3%
9 消防費	658,766,148	582,830,376	75,935,772	13.0%
10 教育費	2,060,253,114	1,476,389,265	583,863,849	39.5%
11 災害復旧費	186,468,326	124,284,158	62,184,168	50.0%
12 公債費	4,211,623,235	3,827,806,760	383,816,475	10.0%
歳出合計	21,180,017,296	19,847,101,707	1,332,915,589	6.7%

(4) 平成29年度一般会計歳出節別決算額

(単位：円, %)

節名称	平成29年度決算	平成28年度決算	比 較	増減率
1 報酬	468,799,383	466,825,145	1,974,238	0.4%
2 給料	1,463,344,000	1,451,716,869	11,627,131	0.8%
3 職員手当等	1,287,693,946	1,403,626,772	△ 115,932,826	△8.3%
4 共済費	553,691,096	532,264,747	21,426,349	4.0%
7 賃金	75,722,526	69,906,392	5,816,134	8.3%
8 報償費	73,380,422	56,088,974	17,291,448	30.8%
9 旅費	66,506,952	46,162,543	20,344,409	44.1%
10 交際費	2,559,500	2,309,500	250,000	10.8%
11 需用費	450,326,782	454,436,649	△ 4,109,867	△0.9%
12 役務費	129,307,678	137,993,901	△ 8,686,223	△6.3%
13 委託料	3,029,265,199	2,941,071,029	88,194,170	3.0%
14 使用料及び賃借料	179,046,081	197,325,366	△ 18,279,285	△9.3%
15 工事請負費	1,903,994,291	926,415,368	977,578,923	105.5%
16 原材料費	15,283,627	11,749,889	3,533,738	30.1%
17 公有財産購入費	234,908,565	74,036,714	160,871,851	217.3%
18 備品購入費	83,273,179	88,567,050	△ 5,293,871	△6.0%
19 負担金補助及び交付金	2,537,292,094	2,376,545,511	160,746,583	6.8%
20 扶助費	1,945,339,018	1,974,344,186	△ 29,005,168	△1.5%
21 貸付金	3,408,000	3,494,000	△ 86,000	△2.5%
22 補償補填及び賠償金	249,451,746	29,922,911	219,528,835	733.6%
23 償還金利子及び割引料	4,230,520,321	3,892,254,995	338,265,326	8.7%
25 積立金	334,396,273	380,263,278	△ 45,867,005	△12.1%
27 公課費	1,663,600	2,239,100	△ 575,500	△25.7%
28 繰出金	1,860,843,017	2,327,540,818	△ 466,697,801	△20.1%
合 計	21,180,017,296	19,847,101,707	1,332,915,589	6.7%

平成29年度市町村普通会計決算カード

市町村番号 13 コード342149

市町村名 安芸高田市			市町村類型 (29年度)		I-1		29年度交付税 種地区分		I-1	
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造 (分類不能を除く)				
国 調	27年	29,488 人	(29.10.1)	(27年国調)	(27年国調)	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	31,487 人	537.75 km ²	55人	0 人	就業人口	27年	2,025 人	4,196 人	8,348 人
	17年	33,096 人	住民	30.1.1	29,278(617) 人		国調	13.9 %	28.8 %	57.3 %
	27/22	-6.3 %	基本	29.1.1	29,773(636) 人		22年	2,514 人	4,295 人	8,852 人
	22/17	-4.9 %	台帳	28.1.1	30,150(554) 人			国調	16.1 %	27.4 %
指定団体等の状況				事務の共同処理の状況 (一部事務組合名等)						
不交付 農工導入 工—特				広島県市町総合事務組合						
低開発 過疎 公—防				芸北広域環境施設組合						
辺地数 (15) 山村				広島県後期高齢者医療広域連合						
財政再建 離—島										

一般職員等	区 分	平成29年度			平成28年度			増 減		
		職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額
		A	B	C(B/A)	D	E	F(E/D)	A-D	B-E	C-F
	一 般 職 員	338	114,653	339,210	342	115,246	336,977	-4	-593	2,233
	うち技能労務職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教 育 公 務 員	7	2,632	376,000	8	2,969	371,125	-1	-337	4,875
	臨 時 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	345	117,285	339,957	350	118,215	337,757	-5	-930	2,200

職員数及び年齢	区 分	29年度	28年度	増減	区分	29年度 A			28年度 B			増減 A-B		
		A	B	A-B		平均年齢	60歳以上	64歳以上	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上	
	人	人	人	歳	人	人	人	歳	人	人	歳	人	人	
	64歳未満	64歳未満	64歳未満											
	職員数	345	350	-5										
	本 庁	222	217	5	本 庁	42.8	5	0	42.3	2	0	0.5	3	0
	支所・出張所	75	80	-5	支所・出張所	43.4	0	0	43.1	1	0	0.3	-1	0
	施 設	48	53	-5	施 設	47.8	0	0	47.5	1	0	0.3	-1	0
	合 計				合 計	43.6	5	0	43.3	4	0	0.3	1	0

※安芸高田市 平成16年3月1日合併 (旧高田郡 吉田町、八千代町、美土里町、高宮町、甲田町、向原町)
 注 1) 住民基本台帳欄の()書きは、外国人人口を記載。
 2) 職員数、給料月額等の数値は、平成29年度は平成30年4月1日時点、平成28年度は平成29年4月1日時点のものである。

市町村名	安芸高田市		類型	I - 1		
区 分	平成29年度	平成28年度	増減率	区 分	平成29年度	平成28年度
	千円	千円	%		千円	千円
1 歳入総額 A	21,817,355	20,272,698	7.6	基準財政需要額	10,937,729	10,812,061
2 歳出総額 B	21,170,158	19,761,398	7.1	基準財政収入額	3,402,618	3,388,396
3 歳入歳出差引額 C	647,197	511,300	26.6	標準財政規模	12,941,063	13,280,912
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	236,561	140,420	68.5	財政力指数	0.318	0.325
5 実質収支 (C-D) E	410,636	370,880	10.7	実質収支比率	3.2 %	2.8 %
6 単年度収支 F	41,940	-168,287	124.9	経常収支比率 L/K	(99.3)	(98.4)
				注1	95.1 %	94.4 %
7 積立金 G	3,829	3,436	11.4	公債費負担比率	25.2 %	23.4 %
8 地方債繰上償還額 H	353,138	113,400	211.4	公債費比率		
				注2	%	%
9 積立金取崩し額 I	580,704	239,430	142.5	地方債許可制限比率	%	%
10 実質単年度収支 J (F + G + H - I)	-181,797	-290,881	-37.5	実質公債費比率	13.7 %	13.2 %
				積立金現在高	(2,921,281)	(3,584,448)
健全化判断比率				注3	8,660,632	9,425,891
実質赤字比率	-	-		地方債現在高	(69,371)	(75,246)
連結実質赤字比率	-	-		注4	27,203,804	28,664,873
実質公債費比率	13.7%	13.2%	3.8	収益事業収入額		
将来負担比率	88.1%	87.3%	0.9	債務負担行為額	2,555,639	1,454,518
				翌年度以降支出予定額	1,232,396	376,620

会計別の状況

普通会計分	会計名 純計前	平成29年度 A				平成28年度 B				増減 A-B	
		歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	実質 収支額	一般会計から の繰入額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	安芸高田市 一般会計	21,827,193	21,180,017	410,615	7,800	20,356,142	19,847,102	368,620	8,500	41,995	0
	コミュニティ・プラント 整備事業特別会計	9,938	9,917	21	7,800	9,942	9,866	76	8,500	-55	-700
	飲料水供給事業特 別会計					15,497	13,313	2,184	13,636	-2,184	-13,636
公営事業会計分	事業名	平成29年度 A				平成28年度 B				増減 A-B	
		法適用		収支額	普通会計か らの繰入額	収支額	普通会計か らの繰入額	収支額	普通会計か らの繰入額		
		有	無	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	水道事業(法適)	○		3,631	348,282	13,673	894	-10,042	347,388		
	国民健康保険		○	354,628	238,507	367,850	241,220	-13,222	-2,713		
	後期高齢者医療		○	25,012	129,508	9,155	131,099	15,857	-1,591		
	介護保険事業		○	58,347	651,028	97,853	656,705	-39,506	-5,677		
	公共下水道		○	150	163,400	105	188,300	45	-24,900		
	特定環境保全公共		○	164	248,900	68	262,200	96	-13,300		
	農業集落排水事業		○	72	296,300	130	302,800	-58	-6,500		
	浄化槽整備事業		○	148	125,400	83	127,200	65	-1,800		
	簡易水道事業		○			58,656	395,881	-58,656	-395,881		

- 注 1) 経常収支比率欄の()書きは、臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた場合の数値を記載。
 2) 公債費比率欄の()書きは、公債費に準ずる債務負担行為を含む場合を記載。
 3) 積立金現在高欄の()書きは、財政調整基金及び減債基金の残高を記載。
 4) 地方債現在高欄の()書きは、利率5%を超える地方債現在高を記載。

		平成29年度				平成28年度				増減率	備 考
区 分	決算額		経常一般財源		決算額		経常一般財源		A/B	決算増減額	
	A	構成比	K	構成比	B	構成比	K	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%		
地 方 税	3,539,860	16.2	3,539,860	28.3	3,422,889	16.8	3,422,889	26.8	3.4	116,971	
地 方 譲 与 税	199,132	0.9	199,132	1.6	199,874	1.0	199,874	1.5	△ 0.4	△ 742	
利子割交付金	6,526	0.0	6,526	0.1	3,303	0.0	3,303	0.0	97.6	3,223	
配当割交付金	14,560	0.1	14,560	0.1	10,589	0.1	10,589	0.1	37.5	3,971	
株式等譲渡所得割交付金	13,554	0.1	13,554	0.1	5,771	0.0	5,771	0.0	134.9	7,783	
地方消費税交付金	540,448	2.5	540,448	4.3	536,423	2.6	536,423	4.2	0.8	4,025	
ゴルフ場利用税交付金	29,995	0.1	29,995	0.2	32,403	0.2	32,403	0.3	△ 7.4	△ 2,408	
自動車・軽油交付金	67,414	0.3	67,414	0.5	47,199	0.2	47,199	0.4	42.8	20,215	
地方特例交付金	13,103	0.1	13,103	0.1	11,604	0.1	11,604	0.1	12.9	1,499	
地方交付税	8,921,656	40.9	8,090,121	64.6	9,221,675	45.5	8,468,387	66.4	△ 3.3	△ 300,019	
普通	8,090,121	37.1	8,090,121	64.6	8,468,387	41.8	8,468,387	66.4	△ 4.5	△ 378,266	
特別	831,535	3.8		0.0	753,288	3.7		0.0	10.4	78,247	
小 計	13,346,248	61.2	12,514,713	99.9	13,491,730	66.5	12,738,442	99.8	△ 1.1	△ 145,482	
交通安全交付金	4,523	0.0	4,523	0.0	4,743	0.0	4,743	0.0	△ 4.6	△ 220	
分担金・負担金	142,477	0.7		0.0	157,692	0.8		0.0	△ 9.6	△ 15,215	
使用料	306,540	1.4		0.0	316,049	1.6		0.0	△ 3.0	△ 9,509	
手数料	88,378	0.4		0.0	91,679	0.4		0.0	△ 3.6	△ 3,301	
国庫支出金	1,729,680	7.9		0.0	1,791,768	8.8		0.0	△ 3.5	△ 62,088	
都道府県支出金	1,807,339	8.3		0.0	1,674,093	8.3		0.0	8.0	133,246	
財産収入	120,644	0.6	7,508	0.1	98,777	0.5	7,626	0.1	22.1	21,867	
寄附金	33,300	0.2		0.0	19,324	0.1		0.0	72.3	13,976	
繰入金	1,339,625	6.1		0.0	654,553	3.2		0.0	104.7	685,072	
繰越金	309,116	1.4		0.0	335,899	1.7		0.0	△ 8.0	△ 26,783	
諸収入	308,185	1.4	2,525	0.0	217,291	1.1	9,087	0.1	41.8	90,894	
地方債	2,281,300	10.5	(547,900)	(4.4)	1,419,100	7.0	(543,600)	(4.3)	60.8	862,200	
合 計	21,817,355	100.0	12,529,269	100.0	20,272,698	100.0	12,759,898	100.0	7.6	1,544,657	

市 町 村 税

区 分	平成29年度				平成28年度		増減率 A/B	適用税率の状況				
	決算額		基準税額	超過課税分	決算額			個人	円			
	A	構成比	*100/75	収入済分	B	構成比			均等割	3,500		
	千円	%	千円	千円	千円	%	%	所得割	標準税率に 対する比率			
市町村 民税	1,147,286	32.4	1,112,222		1,117,179	32.6	2.7	市 町 村 民 税	個人	1.00		
法人分	237,035	6.7	205,756		223,787	6.5	5.9			法人	均等割	円
固定資産税	1,849,914	52.3	1,839,899		1,770,509	51.7	4.5	均等割	3,000,000			
軽自動車税	110,009	3.1	116,067		108,069	3.2	1.8	均等割	1,750,000			
市町村たばこ税	188,634	5.3	198,661		196,081	5.7	-3.8	均等割	410,000			
釦 産 税		0.0	0			0.0		均等割	400,000			
特別土地保有税		0.0	0			0.0		均等割	160,000			
法定外普通税		0.0	0			0.0		均等割	150,000			
旧法による税		0.0	0			0.0		法人税割	9.7 /100			
目 的 税	6,982	0.2			7,264	0.2	-3.9	固定資産税	1.4 /100			
入 湯 税	6,982	0.2			7,264	0.2	-3.9	徴 取 率				
事 業 所 税		0.0	0			0.0		区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
都 市 計 画 税		0.0	0			0.0		市町村民税	%	%	%	
水 利 地 益 税		0.0	0			0.0			98.9	23.6	95.8	
共 同 施 設 税		0.0	0			0.0						
宅 地 開 発 税		0.0	0			0.0						
合 計	3,539,860	100.0	3,472,605	0	3,422,889	100.0	3.4	固定資産税	99.2	10.7	96.3	
参 考	国民健康保険税	641,992	18.1		659,835	19.3	-2.7	合 計	99.1	17.0	96.3	
	国民健康保険料		0.0			0.0		国 保 税	96.6	16.0	84.4	

注1) 地方債の経常一般財源欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を記載。
注2) 経常一般財源欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を含めた額を記載。

市 町 村 名		安芸高田市		類型		I - 1		性 質 別 歳 出										
区 分	平成29年度						平成28年度						増減率 A/B					
	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率		決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率							
	A	構成比			B	構成比												
千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	%	千円	千円	%	%						
人 件 費	3,733,718	17.6	3,497,332	3,475,390	(27.7)	26.6	3,814,184	19.3	3,580,414	3,532,799	(27.7)	26.6	△ 2.1					
うち職員給	2,257,504	10.7	2,067,168	2,067,112	(16.5)	15.8	2,223,713	11.3	2,038,891	2,022,422	(15.8)	15.2	1.5					
扶 助 費	2,434,535	11.5	698,159	697,727	(5.6)	5.3	2,680,326	13.6	695,488	695,165	(5.4)	5.2	△ 9.2					
公 債 費	3,918,003	18.5	3,804,201	3,451,063	(27.5)	26.4	3,545,939	17.9	3,507,777	3,394,377	(26.6)	25.5	10.5					
内 訳	元利償還金	3,917,839	18.5	3,804,037	3,450,899	(27.5)	26.4	3,545,917	17.9	3,507,755	3,394,355	(26.6)	25.5	10.5				
	一時借入金利息	164	0.0	164	164	(0.0)	0.0	22	0.0	22	22	(0.0)	0.0	645.5				
小 計	10,086,256	47.6	7,999,692	7,624,180	(60.9)	58.3	10,040,449	50.8	7,783,679	7,622,341	(59.7)	57.3	0.5					
物 件 費	3,194,114	15.1	2,357,206	2,094,786	(16.7)	16.0	3,135,330	15.9	2,334,626	2,104,764	(16.5)	15.8	1.9					
維 持 補 修 費	158,028	0.7	123,147	121,223	(1.0)	0.9	224,726	1.1	178,786	128,479	(1.0)	1.0	△ 29.7					
補 助 費 等	1,831,281	8.7	1,362,134	892,120	(7.1)	6.8	1,468,701	7.5	1,041,029	739,525	(5.8)	5.6	24.7					
繰 出 金	2,505,239	11.8	2,252,635	1,707,562	(13.6)	13.1	2,997,766	15.2	2,766,997	1,962,380	(15.4)	14.8	△ 16.4					
投資及び出資金・貸付金	3,408	0.0	0	0	(0.0)	0.0	3,494	0.0	2,074	0	(0.0)	0.0	△ 2.5					
積 立 金	334,396	1.6	6,900	0	(99.3)	95.1	380,263	1.9	7,098	0	(98.4)	94.4	△ 12.1					
前年度繰上充用金		0.0						0.0										
投 資 的 経 費	3,057,436	14.5	371,053	12,439,871	千円		1,510,669	7.6	352,803	12,557,489	千円		102.4					
うち	人件費	2,502	0.0	1,195	「一般財源等」		2,502	0.0	1,195	「一般財源等」			0.0					
	普通建設事業費	2,870,968	13.6	309,533	歳入総額		1,386,385	7.0	303,650	歳入総額			107.1					
	補助	1,644,593	7.8	61,530	15,119,964 千円		699,690	3.5	26,948	14,978,382 千円			135.0					
	単独	1,164,996	5.5	246,170			618,539	3.1	253,393				88.3					
	災害復旧事業費	186,468	0.9	61,520	歳入経常一般財源		124,284	0.6	49,153	歳入経常一般財源			50.0					
	失業対策事業費		0.0		12,529,269 減税、臨財債除			0.0		12,759,898 減税、臨財債除								
	合 計	21,170,158	100.0	14,472,767	歳入経常一般財源 13,077,169 減税、臨財債含		19,761,398	100.0	14,467,092	歳入経常一般財源 13,303,498 減税、臨財債含			7.1					
目 的 別 歳 出											備 考							
区 分	平成29年度				平成28年度				増減率 A/B									
	決算額		一般財源等	決算額		一般財源等												
	A	構成比		B	構成比													
千円	%	千円	千円	%	千円	%												
議 会 費	184,351	0.9	184,345	180,412	0.9	180,400	2.2											
総 務 費	2,832,535	13.4	2,025,201	2,887,718	14.6	2,180,832	△ 1.9											
民 生 費	5,531,002	26.1	3,153,918	5,668,194	28.7	3,131,720	△ 2.4											
衛 生 費	1,558,899	7.4	1,359,257	1,590,854	8.1	1,412,644	△ 2.0											
労 働 費	23,636	0.1	23,636	29,555	0.1	29,555	△ 20.0											
農 林 水 産 業 費	1,697,959	8.0	777,051	1,563,380	7.9	822,313	8.6											
商 工 費	285,113	1.3	235,753	277,853	1.4	247,086	2.6											
土 木 費	2,234,923	10.6	1,120,998	1,835,762	9.3	1,146,686	21.7											
消 防 費	653,494	3.1	522,125	577,837	2.9	508,293	13.1											
教 育 費	2,063,775	9.7	1,204,762	1,479,610	7.5	1,250,633	39.5											
災 害 復 旧 費	186,468	0.9	61,520	124,284	0.6	49,153	50.0											
公 債 費	3,918,003	18.5	3,804,201	3,545,939	18.0	3,507,777	10.5											
諸 支 出 金		0.0			0.0		0.0											
前年度繰上充用金		0.0			0.0													
合 計	21,170,158	100.0	14,472,767	19,761,398	100.0	14,467,092	7.1											

注 1) 経常収支比率欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた数値を記載。

主な財 政 用 語

決算に関するもの

決 算

一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される、確定的な計数表をいいます。決算は会計年度終了後において作成され、監査委員の審査に付した後、議会の認定を受けます。決算により歳入歳出予算に対する実際の収支状況が明らかにされ、予算の適正な執行の有無が確認されます。

形式収支

形式収支は、出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものです。

*形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

翌年度繰越財源

歳入歳出差引額のうち明許繰越等、翌年度に繰り越された事業に充当しなければならない一般財源をいいます。

実質収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差額を形式収支といいます。形式収支からさらに、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものを実質収支といいます。市町村の決算をみる場合に、実質収支が赤字であるか黒字であるかは、財政状況を判断する重要な基準となります。

単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味します。

*単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

実質単年度収支

実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素（財政調整基金積立金、繰上償還）又は赤字要素（積立金取崩し）を除外した場合、単年度収支が実質的にどのようになったか検証するものです。

*実質単年度収支＝

単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されます。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。一般的には3%～5%程度が望ましいとされています。

*実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な状態において徴収が見込まれる税収入、譲与税、交付金等を一定の方法により算出した額。

基準財政需要額

普通交付税の算定の基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算出した額。

区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
〃 赤字	過去の剰余金に依存	赤字額の増加

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準財政規模を示す数値。

*標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金 - 税源移譲相当額の 25%) × 100 ÷ 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

《参考》

普通交付税	地方譲与税・交通安全対策特別交付金等	標準税収入額	
		地方税(交付金を含む) 市町村 75%分	市町村 25%分
		← 基準財政収入額 →	
		← 基準財政需要額 →	
		← 標準財政規模 →	

この比率が 18%以上の団体は起債に当たり許可が必要になり、25%以上の団体については、一定の地方債の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まります。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされています。

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標として用いられ、1 に近くあるいは 1 を超えるほど財源に余裕があるといえます。

経常収支比率

各市町村の財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入(一般財源)がどの程度充当されているかを見ることで、その自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられています。一般的判断として、都市は 75%、町村では 70%程度が妥当とされており、それぞれ 90%を超える団体は、その原因を究明し、経常経費の抑制に留意しなければなりません。

実質公債費比率

地方債元利償還金(繰上償還等を除く)や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものが、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額(地方交付税措置分を除く)に対してどの程度の割合になっているかをみるものです。起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、

歳入に関するもの

一般財源

用途が指定されていない収入をいいます。市町村の予算では、一般的に、市町村税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰越金、財政調整基金繰入金等をいいます。また、近年の地方財政には、地方債（臨時財政対策債、減税補填債）にも一般財源があります。

一方、国庫支出金、地方債等用途が指定されている収入は特定財源といいます。

基金

一般に、市町村が条例の定めにより、特定の目的のために、積み立てた資金をいいます。基金には、特定の目的のために設置されるものと、特定の目的のために定額を運用するものがあります。

市町村税

市町村が課税徴収する税金をいいます。

地方譲与税

徴収の利便性などの問題から、一旦国税として徴収されその後、市町村に譲与される税をいいます。自動車重量譲与税や地方揮発油譲与税などがあります。

自動車重量譲与税

自動車重量税は、自動車の重量に応じて、庫出し又は車検時に課税されます。この収入額の3分の1（当分の間は1000分の407）が市町村に譲与されます。算定方法は、市町村道の延長が2分の1、面積が2分の1に按分された額となっています。

地方揮発油譲与税

地方揮発油税が国により徴収され、市町村に配分されます。配分額は徴収金の100分の42が市町村に譲与されます。算定方法は、市町村道の延長が2分の1、面積が2分の1に按分された額となっています。

利子割交付金

県に納付された県民税利子割のうち個人に対する部分の59.4%が市町村に交付されます。交付額はその市町村の個人の県民税の額を基準に配分されます。

配当割交付金 ・ 株式等譲渡所得割交付金

県に納付された県民税配当割、県民税株式等譲渡割の59.4%が市町村に交付されません。交付額はその市町村の個人の県民税の額を基準に配分されます。

地方消費税交付金

一般的に8%の消費税は、消費税（国税）の6.3%分と地方消費税（都道府県税）の1.7%分を合計したものを指しています。

地方消費税（都道府県税）の税収の2分の1は、県が人口及び従業者数で按分し、市町村に交付されます。

ゴルフ場利用税交付金

県に納付されたゴルフ場利用税の70%が、ゴルフ場所在の市町村に交付されます。

自動車取得税交付金

県に納付された自動車取得税の66.5%が市町村に交付されます。交付額は、市町村道の延長や面積を基準として配分されます。

地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定された額となっています。

地方交付税

市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される交付金をいいます。所得税、法人税、酒税、消費税が原資となっています。

交付税には、市町村が標準的な行政を行なうために財源を保障するために交付される「普通交付税」と各市町村の特殊事情によって生じた財政需要を補うための「特別交付税」があります。

交通安全対策特別交付金

市町村が道路交通安全施設の整備を行なう経費にあてるため、交通反則金を市町村の交通事故発生件数等を基準に配分し交付されます。

分担金及び負担金

市町村が一部や特定の者に対し特に利益のある事務事業を行なう場合に、その必要な費用に充てるため、利益を受ける者から徴収するお金を分担金といいます。

一方、負担金も一定の事務事業について特別の利害関係がある人から、その事業に必要な経費を、受益の受ける程度に応じて市町村が課する金銭的な給付を言い、両者はよく似た性格をもっています。

使用料及び手数料

使用料は、市町村が所有し又は管理している施設を利用する時に、市町村に納付されるお金をいいます。また、納付された使用料はその施設を維持、管理するための経費の財源となります。

手数料は、市町村が特定の人のために行なう行政サービスの対価として市町村に納付されるお金をいいます。納付された手数料はその行政サービスを行なうための経費の財源となります。

使用料も手数料も、市町村が徴収するためには、法令や条例に定める必要があります。

国庫支出金・県支出金

市町村が行なう事務事業に、何らかの必要性に基づいて、国(県)が経費の一部又は全部として市町村に給付される収入をいいます。また、その性格により、負担金、補助金、委託金に区分されます。

財産収入

市町村が所有する財産等を貸し付ける事によって生じる対価や基金の運用利息等の財産運用収入と、市町村の財産を譲渡すること等により生じる財産売却収入があります。

寄附金

市町村に対する金銭の無償譲渡のことをいいます。寄附金の使途を指定しない一般寄附金と使途を指定した指定寄附金があります。

繰入金

一般会計、特別会計、企業会計、基金の間において相互に資金運用の方法として、各会計等の経理する資金を他の会計で受け入れるときの収入をいいます。

繰越金

前年度の決算で生じた余剰金を、次年度の歳入に編入するときの収入をいいます。

諸収入

地方債のほか、前記した歳入に区分された以外の収入を計上する科目です。普通預金の利子や貸付金に対する償還金等様々な諸収入があります。

地方債

市町村が社会資本の整備等を行なうために必要な財源を調達するための債務のことをいいます。また、近年は国や地方公共団体の財源不足や、減税による財源の減少を補てんするために地方債を発行することもあります。

歳出に関するもの

目的別歳出予算

市町村の歳出予算を、行政目的によって分類したものです。目的別予算では、市町村の各部局の大まかな予算の比重を知ることができます。また、予算を議会において審議する場合等に大きな意義があります。

議会費

議会の活動に必要とする経費が計上されています。主としては議員の報酬や議会や委員会の運営経費などです。

総務費

一般的な管理事務に関する経費、企画調整事務、財政・財務管理に要する経費のほか、電算処理に関する経費、市町村税の賦課・戸籍住民基本台帳・選挙・統計調査に要する経費等が計上されています。

民生費

安定した社会生活をするために必要な経費です。社会福祉、障害者福祉、高齢者、児童福祉等の経費が計上されています。

衛生費

健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費です。保健事業に関する経費、環境対策に関する経費等が計上されています。

農林水産業費

農業、林業、水産業の振興に要する経費や治山事業を行なうための経費が計上されています。

商工費

市町村の観光PRや観光イベント、商店街の活性化等の経費のほか、商工業の振興に関する経費が計上されています。

土木費

市町村道改良や河川の整備や維持管理、公営住宅の建設、維持のための経費のほか、都市計画に関する経費、下水道事業特別会計への繰出金等が計上されています。

消防費

常備消防及び消防団の活動に関する経費や消防車、防火水槽等防火施設の整備などのほか、地域の防災のための経費が計上されています。

教育費

教育委員会、幼稚園、小中学校等、教育に関する経費が計上されています。また、社会教育費には、生涯学習活動に要する経費のほか、運動公園、博物館の管理運営経費等が計上されています。

災害復旧費

災害によって生じた被害を復旧するために要する経費が計上されています。道路等の公共土木施設、農地や山林等の農林水産業施設に対する復旧費が主です。

公債費

借り入れた地方債や一時借入金の元金や利子などの償還金が計上されています。

予備費

災害等予算外の緊急な支出や予算超過の支出に充てるために設ける科目です。通常は議会を招集して補正予算を編成しますので、多額な予備費を充当して支出することはあまりありません。

性質別経費

市町村の経費を、その経済的性質を基準として分類したものです。性質別に分類することは、市町村の財政の体質を分析するうえで意義があります。分析の結果から財政運営の指針を見つけ出すことができます。

義務的経費

市町村の歳出のうち、その支出が義務づけられている経費をいいます。一般的には、人件費、扶助費、公債費の三つの科目をいいます。広い意味では、物件費、維持補修費、補助費も加えられます。

投資的経費

その支出の効果が資本の形成に向けられ、施設等が将来に残るものに対して支出される経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)をいいます。

人件費

市町村の職員の給料や社会保険料のほか、報酬として支払われる一切の経費をいいます。ただし、道路の整備事業等の普通建設事業に携わる職員の人件費については、普通建設事業費に区分されます。

物件費

人件費、扶助費、補助費、普通建設事業費等以外の経費の総称をいいます。具体的な例をあげると、賃金、旅費、需用費(消耗品、食糧費等)、役務費(通信運搬費、手数料等)、備品購入費、使用料、委託料等があります。

維持補修費

市町村が管理する公共施設(道路等)の効用を保全するための経費です。建物の大規模な改修等は普通建設事業費に区分されます。

扶助費

市町村が各種の法令(老人福祉法等)や条例によって、お金や物品を被扶助者に提供する経費をいいます。

補助費等

補助費に区分される経費は、その支出の目的、根拠、対象等によって多種多様です。主な経費としては、報奨金、謝礼金、負担金、補助金などがあります。

普通建設事業費

道路、橋りょう、河川等の公共土木関係施設や消防施設、学校等の文教施設、公民館、公営住宅等の公共用施設の新設、増設、改良事業や不動産取得等の投資的な事業費をいいます。

災害復旧事業費

風雨、地震等その他の災害を受けた施設を原形に復旧するための事業費をいいます。

公債費

市町村が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金の償還利子をいいます。

積立金

基金等に積み立てる経費をいいます。

投資及び出資金

財団法人などに対する出捐金や公営企業の資本を整備するための出資的な繰出金などがあります。

繰出金

一般会計と特別会計、又は特別会計間相互において支出される経費をいいます。